

2 0 1 9 年 度

事 業 報 告 書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

学校法人 新潟総合学園

ごあいさつ

2019年度（令和元年度）の事業報告を行うにあたり、まずは当法人の運営に対する常日頃の関係者の皆様方のご支援とご協力に、衷心より感謝と御礼を申し上げます。

新潟医療福祉大学は開学後 19 年を経ましたが、この間の諸活動においては順調な運営を進めることができまして開学当初の 2 学部 5 学科から 6 学部 13 学科 1 研究科 5 専攻の構成へと発展してきております（2020 年（令和 2 年）4 月現在）。また開学から今春までに輩出した卒業・修了生数は、学部 10,016 名、大学院 433 名（修士課程 373 名、博士課程 60 名）になりました。将来計画に沿って今後も「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として「優れた QOL サポーターの育成」に取り組みます。

事業創造大学院大学は開学後 14 年を経ましたが、この間外国人にも門戸を開き、既に多くの留学生が学んでおります。開学から今春までに輩出した修了生数は 681 名（うち留学生 317 名）になりました。今後も世界的な視野を持った起業家や組織内事業創造を担い得る人材の育成に向けてより一層努力を続けます。

新潟食料農業大学は開学 3 年目を迎えました。自治体・企業との連携も順調に拡大し、社会的認知度も徐々に向上しております。人材育成とともに研究拠点としての役割も果たし産業創出の一翼を担って行きたいと考えています。

また今春は、NSG グループの新潟総合学院が開志専門職大学を開学しました。当法人の大学と相互連携を図り、グループ教育事業の相乗効果を高めていく所存です。

新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に未曾有の影響を受けております。当法人の運営も今後どのような状況が待ち受けているかまだ見極められておりません。皆様方のお力添えを得ながら、この難局を乗り切る決意でありますので引き続きご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020 年（令和 2 年）5 月

学校法人新潟総合学園
総長・理事長 池田 弘

I 法人の概要

1. 基本情報

1) 法人の名称

学校法人 新潟総合学園

2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号

(1) 主たる事務所の住所 〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町 1398 番地

(2) 電話番号 025-250-0517

(3) FAX 番号 025-250-0751

3) 寄附行為認可日および法人設立日

(1) 寄附行為認可 2000年(平成12年)12月21日

(2) 法人設立日 2000年(平成12年)12月25日

2. 学校法人の沿革

1999年(平成11年) 6月	財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可
2000年(平成12年) 12月	学校法人新潟総合学園寄附行為認可、 新潟医療福祉大学設置認可
2001年(平成13年) 4月	新潟医療福祉大学開学
2004年(平成16年) 11月	新潟医療福祉大学大学院設置認可
2005年(平成17年) 4月	新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設 (保健学専攻(修士課程)・社会福祉学専攻(修士課程)) 医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更 医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設
2005年(平成17年) 12月	事業創造大学院大学設置認可
2006年(平成18年) 4月	事業創造大学院大学開学(専門職大学院) 新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設 社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更 および介護福祉コース開設
2007年(平成19年) 4月	新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療福祉学 専攻(博士後期課程)および健康科学専攻(修士課程)を開設 新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科 を開設 新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設(3学部体制に改組) 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員 の増に係る変更(入学定員60名⇒100名)
2010年(平成22年) 4月	新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科 を開設(4学部体制となる)
2011年(平成23年) 4月	新潟医療福祉大学医療技術学部内に臨床技術学科を開設

2013年（平成25年）	4月	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係る変更（入学定員100名⇒160名）
2014年（平成26年）	4月	新潟医療福祉大学医療技術学部内に視機能科学科を開設 新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療情報・経営管理学専攻（修士課程）を開設
2015年（平成27年）	4月	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係る変更（入学定員160名⇒200名）
2016年（平成28年）	4月	新潟医療福祉大学医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更（入学定員80名⇒120名）
2017年（平成29年）	4月	新潟医療福祉大学医療技術学部内に救急救命学科を開設
2018年（平成30年）	4月	新潟食料農業大学（食料産業学部食料産業学科）開学 新潟医療福祉大学医療技術学部診療放射線学科、看護学部看護学科及びリハビリテーション学部（理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、義肢装具自立支援学科）開設 （医療技術学部理学療法学科、同学部作業療法学科、同学部言語聴覚学科、同学部義肢装具自立支援学科および健康科学部看護学科は学生募集停止） 新潟医療福祉大学医療技術学部臨床技術学科の入学定員の増に係る変更（入学定員80名⇒100名）

3. 設置する学校の名称および所在地（2019年5月1日現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科	保健学専攻（修士課程） 社会福祉学専攻（修士課程） 健康科学専攻（修士課程） 医療情報・経営管理学専攻（修士課程） 医療福祉学専攻（博士後期課程）
リハビリテーション学部	理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 義肢装具自立支援学科
医療技術学部	理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 義肢装具自立支援学科 臨床技術学科 視機能科学科 救急救命学科

	診療放射線学科
健康科学部	健康栄養学科
	健康スポーツ学科
	看護学科
看護学部	看護学科
社会福祉学部	社会福祉学科
医療経営管理学部	医療情報管理学科

(2) 事業創造大学院大学 (専門職大学院)

事業創造研究科	事業創造専攻 (専門職学位課程)
---------	------------------

(3) 新潟食料農業大学

食料産業学部	食料産業学科
--------	--------

2) 大学所在地

(1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地

(2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号

(3) 新潟食料農業大学

(新潟キャンパス) 〒950-3197 新潟市北区島見町 940 番地

(胎内キャンパス) 〒959-2702 胎内市平根台 2416 番地

3) 建学の精神

(1) 新潟医療福祉大学

教育基本法および学校教育法の精神に基づき、広く保健・医療・福祉・スポーツに関する専門の学芸を教授研究し、豊かな人間性と高潔な倫理性を涵養し、保健・医療・福祉・スポーツに関する指導的人材の養成を目指し、もって学術文化の発展に寄与し、人類の福祉の向上に貢献することを目的とする。

(2) 事業創造大学院大学

わが国が直面する課題を広く認識するとともに来るべき時代の潮流を把握しつつ創造的な経済・産業活動に取り組む人材を育成する。すなわち自ら起業に取り組むことができる資質、また組織内において新しい事業を創出することができる資質 (アントレプレナーシップ) の形成につながる教育を行い、地域を再生する人材を育成することにより真に活力あるわが国経済の発展に貢献する。本学ではそのために「研究に基づいた実践、実践に基づいた研究」を理念に掲げ、あくまで起業を実現しかつその事業を発展させるにふさわしい高い能力と識見と専門性を備えた事業創造実践家の育成を目指す。

(3) 新潟食料農業大学

「自由、多様、創造」

自己規律に裏打ちされた「自由 (Liberty)」のもと、他者の考え方や行動を尊重する「多様性 (Diversity)」と常に好奇心をもって取り組む「創造力 (Creativity)」を育む。

4. 役員等の概況 (2019年5月1日現在)

理事 9名 (定員9名) 監事 2名 (定員2名) 評議員 17名 (定員17名)

役 職	職 名	氏 名	選任区分の号	選任区分
理 事	理 事 長	池田 弘	2号	評 議 員
理 事	副 理 事 長	池田 祥護	2号	評 議 員
理 事	副 理 事 長	渡辺 敏彦	2号	評 議 員
理 事	新潟医療福祉大学学長	山本 正治	1号	学 長
理 事	事業創造大学院大学学長	仙石 正和	1号	学 長
理 事	新潟食料農業大学学長	渡辺 好明	1号	学 長
理 事		岡田 幸也	3号	学識経験者
理 事	常務理事法人事務局長	佐久間俊也	3号	学識経験者
理 事		高橋 道映	3号	学識経験者
監 事		平 要志和		理事会選任
監 事		村山 雄亮		理事会選任

<参考> 役員等の概況（2020年5月1日現在）

理事 9名（定員9名）

監事 2名（定員2名）

評議員 18名（定員19名）

役 職	職 名	氏 名	選任区分の号	選任区分
理 事	理 事 長	池田 弘	2号	評 議 員
理 事	副 理 事 長	池田 祥護	2号	評 議 員
理 事	副 理 事 長	渡辺 敏彦	2号	評 議 員
理 事	新潟医療福祉大学学長	西澤 正豊	1号	学 長
理 事	事業創造大学院大学学長	仙石 正和	1号	学 長
理 事	新潟食料農業大学学長	渡辺 好明	1号	学 長
理 事		岡田 幸也	3号	学識経験者
理 事	常務理事法人事務局長	佐久間俊也	3号	学識経験者
理 事		高橋 道映	3号	学識経験者
監 事		平 要志和		理事会選任
監 事		村山 雄亮		理事会選任

5. 新潟医療福祉大学の定員・学生数の状況（2019年5月1日現在）

(学部)

学科等	入学 定員	収容 定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
リハビリテーション学部*							
理学療法学科	120	240	135	134	—	—	269
作業療法学科	50	100	49	46	—	—	95
言語聴覚学科	40	80	43	42	—	—	85
義肢装具自立支援学科	40	80	39	40	—	—	79

医療技術学部							
理学療法学科*	—	240	—	—	128	133	261
作業療法学科	—	80	—	—	38	48	86
言語聴覚学科	—	80	—	—	40	41	81
義肢装具自立支援学科	—	80	—	—	40	41	81
臨床技術学科*	100	360	100	92	99	102	393
視機能科学科	50	200	48	48	47	49	192
救急救命学科*	55	165	55	53	53	—	161
診療放射線学科*	90	180	90	89	—	—	179
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	43	41	45	43	172
健康スポーツ学科*	200	810	221	208	218	213	860
看護学科*	—	180	—	—	86	98	184
看護学部*							
看護学科*	107	214	107	106	—	—	213
社会福祉学部							
社会福祉学科*	120	490	130	131	132	117	510
医療経営管理学部							
医療情報管理学科*	80	330	89	84	91	106	370
合 計	1,092	4069	1,149	1,114	1,017	991	4,271

※収容定員については3年次編入定員を含んでいる。すなわち健康科学部健康スポーツ学科5名、同学部看護学科10名、社会福祉学部社会福祉学科5名、医療経営管理学部医療情報管理学科5名分を含んでいる（まだ受け入れ年度に達していない看護学部看護学科3年次編入3名は除いている）。また収容定員の計算にあたっては、医療技術学部理学療法学科（2016年4月1日入学定員増80名⇒120名）、医療技術学部救急救命学科（2017年4月1日設置）、医療技術学部臨床技術学科（2018年4月1日入学定員増80名⇒100名）、医療技術学部診療放射線学科（2018年4月1日設置）、リハビリテーション学部（2018年4月1日設置）および看護学部（2018年4月1日設置）について学年進行を考慮している。

(大学院医療福祉学研究科)

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻*	21	42	25	26		51
健康科学専攻	10	20	15	10		25
社会福祉学専攻*	5	10	5	2		7
医療情報・経営管理 学専攻	4	8	4	4		8
博士後期課程 医療福祉学専攻*	10	28	12	12	24	48
合 計	50	108	61	54	24	139

※収容定員の計算にあたっては、次の学年進行を考慮している。保健学専攻の入学定員変更（2018年4月1日より18名⇒21名）、社会福祉学専攻の入学定員変更（2018年4月1日より8名⇒5名）および医療福祉学専攻の入学定員変更（2016年4月1日より3名⇒8名 2018年4月1日より8名⇒10名）。

<参考> 新潟医療福祉大学の定員・学生数の状況（2020年5月1日現在）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
リハビリテーション学部※							
理学療法学科	120	360	135	135	126	—	396
作業療法学科	50	150	50	47	42	—	139
言語聴覚学科	40	120	45	42	42	—	129
義肢装具自立支援学科	40	120	45	38	40	—	123
医療技術学部							
理学療法学科	—	120	—	—	—	135	135
作業療法学科	—	40	—	—	—	42	42
言語聴覚学科	—	40	—	—	—	45	45
義肢装具自立支援学科	—	40	—	—	—	46	46
臨床技術学科※	100	380	100	100	87	101	388
視機能科学科	50	200	52	44	47	47	190
救急救命学科	55	220	55	53	52	53	213
診療放射線学科※	90	270	90	88	88	—	266
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	43	41	41	45	170
健康スポーツ学科※	200	810	219	221	206	220	866
看護学科※	—	90	—	—	—	88	88
看護学部※							
看護学科※	107	324	107	106	107	—	320
社会福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	125	129	130	131	515
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	330	86	89	88	93	356
合計	1,092	4,264	1,152	1,133	1,096	1,046	4,427

※収容定員については3年次編入定員を含んでいる。すなわち健康科学部健康スポーツ学科5名、同学部看護学科10名、看護学部看護学科3名、社会福祉学部社会福祉学科5名、医療経営管理学部医療情報管理学科5名分を含んでいる。また収容定員の計算にあたっては、医療技術学部臨床技術学科（2018年4月1日入学定員増80名⇒100名）、医療技術学部診療放射線学科（2018年4月1日設置）、リハビリテーション学部（2018年4月1日設置）および看護学部（2018年4月1日設置）について学年進行を考慮している。

(大学院医療福祉学研究科)

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	21	42	22	31		53
健康科学専攻	10	20	12	15		27
社会福祉学専攻	5	10	2	7		9
医療情報・経営管理 学専攻	4	8	5	4		9
博士後期課程 医療福祉学専攻	10	30	12	12	28	52
合計	50	110	53	69	28	150

6. 事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況 (2019年5月1日現在)

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	83	87	170	他に科目等履修生14名

(備考) 演習Ⅰ修得前の在学者(長期履修生含む)は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

<参考> 事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況 (2020年5月1日現在)

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	95	79	174	他に科目等履修生11名

(備考) 演習Ⅰ修得前の在学者(長期履修生含む)は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

7. 新潟食料農業大学の定員・学生数の状況 (2019年5月1日現在)

(学部)

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
食料産業学部							
食料産業学科*	180	360	149	95	—	—	244
合計	180	360	149	95	—	—	244

*収容定員の計算にあたっては、学年進行を考慮している。

<参考>新潟食料農業大学の定員・学生数の状況（2020年5月1日現在）

（学部）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
食料産業学部							
食料産業学科*	180	540	156	140	96	—	392
合計	180	540	156	140	96	—	392

※収容定員の計算にあたっては、学年進行を考慮している。

8. 2019年度実施の入学選考試験概要

1) 新潟医療福祉大学 2020年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
アドミッション・オフィス(AO)方式による入学選考試験 (主体性重視型・基礎教養重視型)	190	1,019	364	259
スポーツ推薦入学選考試験(前期・後期)	67	111	109	109
指定校推薦入学選考試験	166	218	218	218
公募推薦入学選考試験(前期・後期)	97	224	148	129
特別推薦入学選考試験	74	235	108	50
大学入試センター試験利用入学選考試験(前期・後期)	99	909	447	82
一般入学選考試験(前期・後期)	379	1,908	719	305
社会人等特別入学選考試験	若干名	0	0	0
合計	1,092	4,624	2,113	1,152

※合格者数は、一般入学選考試験を除き第1志願合格者数のみ。また補欠からの繰上げ合格者は含まない。一般入学選考試験では、「第2志願制度」を設けているため合格者数には第2志願合格者も含む。

※公募推薦入学選考試験（前期）および特別推薦入学選考試験は、両試験区分を併願志願することを可能とする制度を設けているため、各試験区分の合格者数には両試験区分を受験し、両試験区分ともに合格した合格者も含む。

2) 事業創造大学院大学 2019・2020年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
2019年度秋学期 一般・推薦入学選考試験	約20	17	17	16
2020年度春学期 一般・推薦入学選考試験	約60	88	83	76

※募集上「秋学期 約20名」「春学期 約60名」とし、秋学期と春学期に募集人員が若干変動する年があるが、入学定員は80名である。

3) 新潟食料農業大学 2020年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
アドミッション・オフィス(AO)方式による入学選考試験	15	17	16	16
公募推薦入学選考試験(前期/後期)	17	1	1	1
専門・総合推薦入学選考試験(前期/後期)	8	0	0	0

指定校推薦入学選考試験(前期/後期/2次/3次)	35	35	34	33
スポーツ推薦入学選考試験(前期/後期/2次/3次)	10	29	29	29
自己推薦入学選考試験(A～E日程)	5	2	2	1
大学入試センター試験利用入学選考試験(A～F日程)	20	112	109	9
一般入学選考試験(前期/中期/後期)	60	112	96	31
社会人入学選考試験	若干名	0	0	0
NSGグループ進路変更支援入学選考試験	若干名	0	0	0
外国人留学生入学選考試験(A～E日程)	10	66	47	36
合 計	180	374	334	156

9. 教職員の概要（2019年5月1日現在）

1) 新潟医療福祉大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
リハビリテーション学部	(1)	11	5	6	13	1	36
医療技術学部		33	13	19	23	7	95
健康科学部		20	17	18	18	4	77
看護学部		5	4	4	3	5	21
社会福祉学部		10	5	3	5	3	26
医療経営管理学部		8	2	3	7	1	21
合 計	(1)	87	46	53	69	21	276

※学長を教授にカウントすると教授 88名、専任教員合計 277名。

2) 事業創造大学院大学教員

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造研究科	(1)	13	2	1	0	0	16

※学長を教授にカウントすると教授 14名、専任教員合計 17名。

3) 新潟食料農業大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
食料産業学部	(1)	13	2	8	2	0	25

※学長を教授にカウントすると教授 14名、専任教員合計 26名。

4) 法人事務職員

	専任*	派遣	合計
職 員 数	141	31	172

※嘱託および出向を含む。(パートタイマー、アルバイト等の非常勤職員を除く。)

<参考> 法人全体の教職員数（2020年5月1日現在）

1) 教員

大学名	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	(1)	86	44	63	65	17	275
事業創造大学院大学	(1)	12	3	1	0	0	16
新潟食料農業大学	(1)	17	2	10	2	1	32
合 計	(3)	115	49	74	67	18	323

※学長を教授にカウントすると教授 118 名、専任教員合計 326 名。

2) 法人事務職員

	専任*	派遣	合計
職 員 数	155	28	183

※嘱託および出向を含む。(パートタイマー、アルバイト等の非常勤職員を除く。)

II 事業の概要

新潟医療福祉大学

本学は2001年の開学以来、建学の精神である「優れたQOLサポーターの育成」を基本理念とし、保健・医療・福祉・スポーツの総合大学として、新時代の人材育成に取り組んできました。現在では、6学部13学科と1研究科を擁する総合大学となり、専門分野を超えた本学ならではの教育活動や先端的研究活動が活発に行われています。その結果、高度な知識と技術をもつ専門職者を輩出する大学として、毎年高い就職率を誇っています。

2019年度は、「将来計画長期目標（2010－2020）」の「第三期中期目標・中期計画（2018－2020）」の2年目となりましたが、計画した各種アクションプランが実行されました。

1) 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成および実施に関する方針」、「入学者の受け入れに関する方針」

本学では建学の精神「優れたQOLサポーターの育成」のもと、優れたQOLサポーターに求められる資質・能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義し、3ポリシーの中で使用しています。

(1) ディプロマポリシー（学位授与方針）

[Science&Art] 科学的知識と技術を活用する力

幅広い教養と自らの専門分野に関する高い科学的知識と技術を活用できる。

[Teamwork&Leadership] チームワークとリーダーシップ

多職種間連携の技能を活かし、対象者および他の職種と良好なコミュニケーションを図りながら、国際化した社会において職務を遂行できる。

[Empowerment] 対象者を支援する力

自らの職務を責任をもって遂行でき、人の多様な生き方を理解し、国際化した社会の一員として適切に対象者への支援ができる。

[Problem-solving] 問題を解決する力

科学的に評価された結果を他の職種からの情報と合わせて総合的に分析・考察し、得た結論に基づき対象者の問題を解決できる。

[Self-realization] 自己実現意欲

保健・医療・福祉・スポーツに関する課題に広く関心をもち、生涯を通じて、主体的・意欲的に学習できる。

(2) カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）

[Science&Art] 科学的知識と技術を活用する力

基礎的知識と技術を修得するために1年次より保健・医療・福祉・スポーツ分野の教養・専門科目を配置する。学年進行とともにより専門性の高い科目を配置する。知識の定着をはかるため学習支援センターで支援する。成果は国家試験・資格試験合格状況などで評価する。

[Teamwork&Leadership] チームワークとリーダーシップ

専門職が連携・協働し、チーム医療・チームアプローチの一員として国内外を問わず活躍できるよう協調性やリーダーシップを身につけるために他学科と合同で実施する科目や、2年次の連携基礎ゼミ、4年次には海外の学生とも連携する連携総合ゼミを配置する。成果は、連携総合ゼミの活動により評価する

[Empowerment] 対象者を支援する力

対象者に共感し、支援できる素養を涵養するために保健医療福祉教養科目群や保健医療福祉連携科目群を配置する。全学年の学生に対しボランティア活動・地域活動を奨励する。成果は臨床実習で評価する。

[Problem-solving] 問題を解決する力

論理的に議論する能力と、問題を総合的に分析し解決する力を高めるために専門科目やゼミ活動科目を配置する。2年次からは学生が指導教員を選んで研究活動ができる UROP を配置する。4年次には卒業研究を配置する。成果は卒業研究で評価する。

[Self-realization] 自己実現意欲

将来設計を確認し優れた QOL サポーターとしての心構えを身につけ、入学前に書いた「私の夢」を実現するために1・2・3年次それぞれに実践行動学を取り入れたキャリア教育科目やさまざまな専門科目を配置する。成果は4年次に学生が執筆する「私の志」、就職率で評価する。

(3) アドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）

[Science&Art] 科学的知識と技術を活用する力

基礎的知識と技術を修得するために1年次より保健・医療・福祉・スポーツ分野の教養・専門科目を配置する。学年進行とともにより専門性の高い科目を配置する。知識の定着をはかるため学習支援センターで支援する。成果は国家試験・資格試験合格状況などで評価する。

[Teamwork&Leadership] チームワークとリーダーシップ

専門職が連携・協働し、チーム医療・チームアプローチの一員として国内外を問わず活躍できるよう協調性やリーダーシップを身につけるために他学科と合同で実施する科目や、2年次の連携基礎ゼミ、4年次には海外の学生とも連携する連携総合ゼミを配置する。成果は、連携総合ゼミの活動により評価する

[Empowerment] 対象者を支援する力

対象者に共感し、支援できる素養を涵養するために保健医療福祉教養科目群や保健医療福祉連携科目群を配置する。全学年の学生に対しボランティア活動・地域活動を奨励する。成果は臨床実習で評価する。

[Problem-solving] 問題を解決する力

論理的に議論する能力と、問題を総合的に分析し解決する力を高めるために専門科目やゼミ活動科目を配置する。2年次からは学生が指導教員を選んで研究活動ができる UROP を配置する。4年次には卒業研究を配置する。成果は卒業研究で評価する。

[Self-realization] 自己実現意欲

将来設計を確認し優れた QOL サポーターとしての心構えを身につけ、入学前に書いた「私の夢」を実現するために 1・2・3 年次それぞれに実践行動学を取り入れたキャリア教育科目やさまざまな専門科目を配置する。成果は 4 年次に学生が執筆する「私の志」、就職率で評価する。

2) 教学体制

2019 年度は前年度同様、以下の 6 学部 13 学科（入学定員 1,092 名）、大学院 医療福祉学研究科 5 専攻 12 分野（入学定員 50 名）の体制で運営しました。

【学部】

リハビリテーション学部（理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、義肢装具自立支援学科）

医療技術学部（臨床技術学科、視機能科学科、救急救命学科、診療放射線学科）

健康科学部（健康栄養学科、健康スポーツ学科）

看護学部（看護学科）

社会福祉学部（社会福祉学科）

医療経営管理学部（医療情報管理学科）

【大学院】

医療福祉学研究科

修士課程

保健学専攻（理学療法学分野、作業療法学分野、言語聴覚学分野、

義肢装具自立支援学分野、医療技術安全管理学分野、視覚科学分野）

健康科学専攻（健康栄養学分野、健康スポーツ学分野、看護学分野）

社会福祉学専攻（保健医療福祉政策・計画・運営分野、保健医療福祉マネジメント学分野）

医療情報・経営管理学専攻（医療情報・経営管理学分野）

博士後期課程

医療福祉学専攻

3) 教育・研究活動

(1) 国家試験・資格試験等対策の実施：目標合格率 100%

国家試験においては、作業療法士、視能訓練士、助産師の 3 資格で合格率 100% を達成し、総じて良好な結果となりました。しかし、一部の国家試験で全国平均を下回ったことから今後の対策に課題が残りました。これからも全資格における合格率 100% を目指し、指導対策の一層の強化に取り組みます。各国家試験の結果は次のとおりです。

■ 2019年度国家試験等結果

国家試験等	本学				全国	
	受験者数	合格者数	合格率	(前年比)	合格率	(前年比)
理学療法士※	119	117	98.3%	(-1.7%)	86.4%	(+0.6%)
作業療法士※	37	37	100.0%	(+8.8%)	87.3%	(+16.0%)
言語聴覚士※	32	29	90.6%	(+0.9%)	65.4%	(-3.5%)
義肢装具士※	32	25	78.1%	(-19.3%)	78.8%	(-10.6%)
臨床検査技師※	88	60	68.2%	(-9.1%)	71.5%	(-3.7%)
臨床工学技士※	80	56	96.6%	(+11.9%)	82.1%	(+4.6%)
視能訓練士※	48	48	100.0%	(±0.0%)	96.1%	(-2.1%)
管理栄養士※	43	42	97.7%	(+4.5%)	61.9%	(+1.5%)
アスレティックトレーナー理論※	13	6	46.2%	(-)	非公表	
アスレティックトレーナー実技※	5				新型コロナウイルスの影響で試験延期	
健康運動指導士	18	14	77.8%	(+12.6%)		-
看護師※	92	91	98.9%	(+1.3%)	89.2%	(-0.1%)
保健師※	64	63	98.4%	(+17.5%)	91.5%	(+9.7%)
助産師※	4	4	100.0%	(±0.0%)	99.4%	(-0.2%)
社会福祉士※	110	62	56.4%	(-7.9%)	29.3%	(-0.6%)
精神保健福祉士※	14	12	85.7%	(-7.2%)	62.1%	(-0.6%)
介護福祉士※	28	26	92.9%	(-7.1%)	69.9%	(-3.8%)
診療情報管理士	24	21	87.5%	(+27.5%)		-
診療報酬請求事務能力認定試験	50	36	72.0%	(+12.0%)	27.5%	(-0.9%)

(補足) ※印の資格は国家試験。それ以外は民間団体の認定資格で概要は以下のとおり。

(A)アスレティックトレーナー (Athletic Trainer) は『公益財団法人日本体育協会』公認スポーツ指導者制度に位置づけられ公認スポーツドクターおよび公認コーチと緊密に連携を図り選手の健康管理、リハビリテーション、フィジカルトレーニングおよびコンディショニング等を行う専門職です。『公益財団法人日本体育協会』が認定する専門資格です。

(B)健康運動指導士は保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成および実践指導計画の調整等を行う役割を担う専門職です。『公益財団法人健康・体力づくり事業財団』が認定する専門資格です。

(C)診療情報管理士 (Health Information Manager) は電子カルテを始めとする各種診療情報を管理し医療の質の向上、安全管理および病院経営管理等に寄与する専門職です。『四病院団体協議会 (日本病院会, 全日本病院協会, 日本医療法人協会, 日本精神科病院協会) および医療研修推進財団』が認定する専門資格です。

(D)診療報酬請求事務能力認定試験は診療報酬請求事務に従事する者の資質の向上のための専門知識と技能を『公益財団法人日本医療保険事務協会』が認定する資格試験です。

(2) 就職指導の実施：目標就職率100%

2019年度は、11学科中10学科で就職率100%を達成しました。また全体の就職率は99.9%となり、過去最高の就職率となりました。

重点対策事業として、「福祉施設・医療機関等求人説明会（5月）」、「義肢装具自立支援学科求人説明会（5月）」、「医療福祉施設求人説明会（8月）」、「業界・職種研究会（12月）」を開催しました。「学内企業説明会（3月）」は新型コロナウイルス感染防止の観点からポートフォリオを利用したWeb形式企業説明会として実施し、学科の特色と学生ニーズに対応した就職機会を提供しました。新たに就職年次を迎える救急救命学科に対しては、これまでのノウハウを活用するとともに、個別の職種別説明会を開催するなどして、学生への就職支援に努めています。

また、3年目を迎えた本学卒業生の就職定着度調査は、過去3年間に本学卒業生の採用実績がある全国1,167の医療機関・福祉施設および一般企業に実施しました。その結果、本学卒業生の3年間の離職率は23.4%であり、全国大卒の平均離職率31.8%を大きく下回り、卒業生が医療、福祉業界及び一般企業の戦力として活躍していることが分かりました。

進路希望登録から就職相談記録、採用試験受験状況まで一貫した学生情報を管理する「学生カルテ」の充実を図り、早期の動機付けときめ細かな学生相談を通じて多面的に就職活動を支援していきます。

■ 2019年度就職結果（2020年5月1日現在）

学 科	卒業者数	求職登録者数	就職者数	就職率	進 学	国家試験等 受験準備	その他
理 学 療 法 学 科	119	113	113	100%	5	1	0
作 業 療 法 学 科	41	40	40	100%	0	0	1
言 語 聴 覚 学 科	34	30	30	100%	0	4	0
義肢装具自立支援学科	35	30	30	100%	3	0	2
臨 床 技 術 学 科	97	93	93	100%	0	4	0
視 機 能 科 学 科	49	49	49	100%	0	0	0
健 康 栄 養 学 科	43	40	40	100%	2	1	0
健 康 スポーツ学科	207	188	188	100%	14	3	2
看 護 学 科	94	93	93	100%	1	0	0
社 会 福 祉 学 科	115	112	112	100%	0	1	2
医療情報管理学科	101	96	95	99.0%	0	4	2
合 計	935	884	883	99.9%	25	18	9

(3) 退学抑止対策の実施

退学抑止においては、三位一体[※]による全学的な対策を実施するとともに、学科と事務局の連携による個別チェックとフォロー体制の強化に取り組みました。また、NUHW セーフティーネットのロゴの周知を強化し学生がいつでもどこでも相談しやすい環境づくりを行ったことや、臨床心理士による学生相談（週 3 日実施）、精神科医による学生相談（隔週 1 日実施）体制を確立した。また、学習支援センターと学生課の連携を強化し、サポート体制をより充実しました。加えて、これまでの退学要因や傾向を分析し、具体的な対策を実施した結果、2019年度の退学率は1.54%となり、2014年度から退学率1%台の低い水準を維持することができています。しかし、前年度の退学率（1.47%）を上回ったことから 課題を残す結果となりました。



【NUHW セーフティーネットのロゴ】

※三位一体とは、総務会、学科・関連委員会および事務局が連携しながら課題の解決にあたる取り組みです。

(4) 図書館・学習支援センターによる支援

図書館のラーニングコモンズ内にある学習支援センターでは、専門科目の基礎となる数学・生物・化学・物理など学生が苦手とする科目の復習や、高等学校で未履修であった科目のサポートのほか、レポートの書き方や論作文の指導などを行っています。センターには各科目を担当する講師が常駐し、個別に指導を受けることができます。また年間を通じて躓きやすい科目と連動したセミナーや、コミュニケーションの醸成を目的としたワークショップ（敬語の使い方）を開催しています。これらセンターでの人的支援と図書・雑誌をはじめとした学術的な資料群の提供、またグループ学習室や個人のブース席の整備などにより、入学直後の学生生活への適用、卒業論文の作成、国家試験対策まで学生の「学び」の総合的な支援を行っています。

2019年度は以下のような取り組みを実施し、活動内容や研究成果の発信力強化と、学外からの利便性向上に注力しました。また、学習支援センターに特別支援学校校長や教育相談室長の経験をもつ講師を配置し、学業不振の要因にもなりうる精神面での支援も加味した個別指導の提供を行いました。取り組みの結果、電子ジャーナルアクセス数は前年比169%、学習支援センター個別指導利用件数は前年比111%と増加しました。

- ①オープンキャンパス時の掲示による図書館サービスの視認化
- ②事業創造大学院大学と共同の機関リポジトリクラウド化
- ③電子ジャーナル「Wiley Online Library」のタイトル追加など、学外からもアクセス可能な電子資料の拡充
- ④学習支援センターに障害児教育や発達障害等に造詣が深い講師を配置
- ⑤学習支援センターが開催したセミナーの動画配信

■セミナー開催例

セミナー名称	対象学科・学年	参加者数（人）
生理学復習セミナー	1年生（PT/OT/ST/AT）	114
看護師国家試験の計算問題勉強会	1～4年生（NR）	45
臨床神経学合同学習セミナー （対面式セミナーおよび動画配信で実施）	2年生（PT/OT/ST）	177
ME試験のための電気工学基礎セミナー （動画配信のみで実施）	2年生（CT）	92



【夏のオープンキャンパス時の館内掲示】



【機関リポジトリ表紙画像】

(5) 専門職間連携教育の更なる充実

本学では開学時より学部・学科の枠を越えて学ぶ「連携教育」に力を入れ、学年進行に応じて「チーム医療・チームアプローチ」の実践に資する科目を開講しています。2019年度の「連携総合ゼミ（4年次開講）」では、本学の学生の他、県内では新潟薬科大学、日本歯科大学新潟短期大学および新潟リハビリテーション大学、海外からはアンヘレス大学（フィリピン）、サント・トマス大学（フィリピン）、陽明大学（台湾）、中山医科大学（台湾）から学生と教職員総勢205名が参加（過去最高）し、専門職種間連携教育に関する活発な議論などが行われました。また、外国人学生のために英語マニュアルの作成や日本語の発表資料に加え、英語の発表資料を作成し、日本人学生と外国人学生の教育の充実を図りました。

一例として、テーマ「聴覚障害のある幼児をもつフィリピン人の母親への支援」においては、設定された対象児の症例をもとに、本学理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚学科・看護学科の学生が中山以下大学（台湾）の作業療法士を目指す学生、サント・トマス大学（フィリピン）の理学療法士を目指す学生とともにそれぞれが目指している専門職の立場から、母親への支援策を導き出し、最終日にその成果を発表しました。



【連携総合ゼミ】

(6) 国際交流活動の推進

本学では、10ヵ国18大学・3医療機関と国際交流協定などを締結し、学生をはじめ、教員が国際的な視野を身に付けるために多様な国際交流活動を実施しています。学生に対しては、全ての学科で希望者に対する海外研修プログラムの提供と研修費用に対する助成を行いました。また、教員に対しては、研究・教育交流を主目的とする国際交流事業に対して費用を助成し、活動を支援しました。

2019年度は、新たに太平洋国立大学（ロシア）、弘光科技大学（台湾）、輔英科技大学（台湾）と協定を締結し、国際交流の活性化を図りました。

また、学生の海外研修や留学への興味・関心を高めるための導入プログラムとして、「コーヒーハウス※」の定期的開催、さらに9月には県内施設で宿泊体験型の「English Camp※」を実施し、海外への動機づけを行いました。

以上のような活動を行ってきた結果、文部科学省が展開している官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム※」に本学から初めての採用者(2名)を輩出することができました。しかしながら、2019年12月からの新型コロナウイルス感染拡大のため、後期に企画していた海外研修プログラムは軒並み中止となり、2019年度の海外研修等参加学生は91名（前年度比64.1%）となりました。

※「コーヒーハウス」は、昼食をとりながら外国語で会話をしたり、海外研修参加者が研修報告を英語で行うイベントです。

※「English Camp」は、国内で海外体験をシミュレートできる環境を提供するイベントです。

※「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」は2014年からスタートした官民協働で取り組む海外留学支援制度で、2020年までの7年間で1万人の高校生・大学生を派遣留学生として世界に送り出すプログラムです。



【全学科対象の海外研修（オーストラリア）】



【English Camp で国内にいながら異文化体験】

(7) 研究に関する取組み

①運動機能医科学研究所

本研究所は、ヒトの感覚機能や運動機能および運動器障害に関する研究を行い、運動に関連する障害の予防と最良の治療法を開発することを目指しています。

②プロジェクト研究センター

本学では各種研究センターが設置されており先端的な各種研究テーマの取り組みが行われています。2019年度は、以下9の研究センターが設置されています。

- ・「アクアヘルス推進プロジェクト研究センター」

- ・「言語発達支援センター」
- ・「筋骨格系機能プロジェクト研究センター」
- ・「ロコモティブ症候群予防研究センター」
- ・「シティズンシップ教育実践研究センター」
- ・「スポーツカウンセリング研究センター」
- ・「アスリートサポート研究センター」
- ・「小児リハビリテーション研究センター」
- ・「身体教育研究センター」

③外部競争資金の獲得

2019年度中に申請した2020年度科学研究費助成事業の採択は、資金受入件数98件、受入金額182,260千円（前年度89件、受入金額156,650千円）で過去最高金額となり、受入金額は全国の4年制私立大学で第57位（前年度59位）でした。また、「スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野」における受入金額および採択件数は全国の研究機関で第5位、若手研究者比率は全国の4年制大学で第2位でした。

スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野
採択件数/配分額

順位	研究機関名	新規採択件数 (件)	配分額 (千円)
1	筑波大学	70	153,400
2	順天堂大学	57	102,300
3	東京大学	52	140,100
4	早稲田大学	43	94,400
5	新潟医療福祉大学	39	92,100
6	京都大学	29	73,700
7	大阪大学	28	87,400
8	東北大学	26	61,600
9	国立スポーツ科学センター	26	44,700
10	藤田医科大学	24	46,200

若手比率上位9機関

順位	機関名	うち若手 採択件数	若手比率 (%)
1	東京歯科大学	50	57.5%
2	新潟医療福祉大学	45	51.1%
3	東京藝術大学	43	45.3%
4	東京医科歯科大学	286	42.3%
5	神奈川歯科大学	22	42.3%
6	成蹊大学	29	41.4%
7	武蔵野大学	24	40.7%
8	九州歯科大学	30	40.0%
9	東京理科大学	170	39.9%

注1) 若手比率は「採択件数」に占める39歳以下の研究者の割合。

注2) 新規応募件数が50件以上の研究機関を分析対象。

また、受託研究・寄付金等外部資金受入れは総件数で32件、総額約31,499千円の実績（前年度23件、総額約42,655千円）となりました。内訳としては民間企業、地方公共団体、福祉行政機関および食品産業研究機関等からの受入れであり、本学の教育研究分野の裾野の広がりに伴い外部機関等との多様な連携が実現しています。

④外部機関との産官学連携等

地域連携として、新潟市北区、五泉市、新潟県社会福祉協議会、新潟市社会福祉協議会と包括連携協定を締結し、地域連携に取り組みました。また新潟市北区小・中学校との連携活動、各種講座開催等を行いました。

⑤文部科学省事業

2017年度に選定された、私立大学研究ブランディング事業（タイプA：社会展開型）の「リハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究拠点— Sports & Health for All in Niigata —」（補助額3年総額約1億5千万円）では、2019年度においても、本事業の目的である地域住民からアスリートまで全ての人が安全にスポー

ツを楽しみ、幸せな生涯を過ごす新潟県”の創出を目指して取り組み、今年度末をもって当事業は終了となりました。

3) 同窓会活動

2020年4月1日現在の同窓会員数は、学部 9, 897名、大学院 399名、合計 10,296名です（卒業・修了が重複する学生については最終学歴に含める）。2019年度の主な活動は、次のとおりです。

(1) 学科同窓会の開催

同窓会では、各学科主催の同窓会開催を支援しています。2019年度は、作業療法学科6期生が同窓会を開催しました。



【作業療法学科6期生同窓会】

開催日：2019年9月15日 12名参加

(2) 本学連携総合ゼミへの同窓生参加

同窓会では在大学生支援活動の一環として、医療福祉の現場で活躍中の同窓生が本学「連携総合ゼミ」に参加し、在大学生との交流を図る活動を行っています。

2019年9月4日の「連携総合ゼミ」に同窓生8名が参加し、実際の臨床現場における多職種間連携の事例を紹介しながら、プレゼンテーション資料の作成についてアドバイスを行いました。



【連携総合ゼミ 同窓会の参加者】



【連携総合ゼミ 同窓生からのアドバイスの様子】

(3) ホームカミングデー開催中止

例年、同窓生が母校を訪問し、学科活動や部活動イベント等の見学、その後の懇親会を通じて、大学の近況を知るとともに、大学に対する母校愛を醸成してもらうことを目的にホームカミングデーを開催しています。2019年度は10月13日（会場：新潟医療福祉大学）開催に向け準備をしていましたが、台風19号の影響により中止となりました。

(4) 連携研修会の開催

2019年11月2日に新潟医療福祉大学にて社会福祉学科が主管となり、連携研修会を開催し21名（同窓生15名、在大学生3名、一般3名）が参加しました。



【連携研修会参加者】



【連携研修会 特別講演の様子】

(5) 同窓会誌の刊行

9月に同窓会誌「伍桃ニューズレター」を発刊、3月に「伍桃No.16」を刊行しました。同窓生の近況や大学情報および大学院案内等が掲載されています。

4) 県人会の新規設立と活動

2019年度に「宮城県人会」が設立され、現在9の県人会組織が活動しています。現在設置する県人会は以下の通りですが、2020年度も新たな県人会の立ち上げに向けて準備を進めていきます。

- ・福島県人会(2011年度設立)
- ・新潟県人会佐渡支部(2012年度設立)
- ・長野県人会(2013年度設立)
- ・山形県人会(2014年度設立)
- ・群馬県人会(2015年度設立)
- ・沖縄県人会(2016年度設立)
- ・北陸圏人会(2017年度設立)
- ・秋田県人会(2018年度設立)
- ・宮城県人会(2019年度設立)



【第1回宮城県人会開催】

5) 学生寮「N-Village 伍桃」の運営

2018年4月に開寮した学生寮「N-Village 伍桃」には、寮1期生299名が入寮し、翌年の2019年4月には住居棟13棟327室を新たに建設し、寮2期生を335名迎え入れました。寮生による学生寮組織として、4つの委員会を組織・運営し、将来、QOLサポーターとして働くための基礎となる学修プログラムの開催、寮生活を通じた人材育成に力を入れています。

■2019年度学生寮主な開催イベント

4月	入寮式・オリエンテーション 入寮生歓迎会	10月	専門職を知る会 秋のスポーツ観戦
5月	映画観賞会	11月	連携研修会 簡単！料理教室
6月	連携教育講演会 映画観賞会 救急救命講座 簡単！料理教室	12月	クリスマスパーティ 冬の大掃除レクチャー会
7月	定期テスト攻略会 七夕交流会	2月	第1期生 卒寮式



【簡単！料理教室】



【クリスマスパーティ】

6) 学生のクラブ活動等

(1) スポーツ振興の推進事業の選定と活動実績

2019年7月、本学はスポーツ庁から「大学スポーツ振興の推進事業（大学スポーツアドミニストレーター配置事業）」を委託する大学13校に採択され、2年連続で大学スポーツ振興の推進事業を受託することになりました。

委託事業として、本学の医療福祉系総合大学としての教育特徴を活かし、学科やアルビレックスグループとの連携、キャリア形成支援を目的とし、「スポーツ科学とリハビリテーション科学の融合の推進（アスリートの傷害予防を目的とした調査研究と予防的介入活動）」、「アルビレックスグループと連携した人材の育成（アルビレックスグループと連携した課題解決型教育プログラムの構築）」「学生アスリートのキャリア形成支援の推進（新潟医療福祉大学学生アスリートキャリア形成支援プログラムの構築）」を実施しました。

(2) 強化指定クラブの競技成績

今年度は新たに卓球部を加え10つの強化指定クラブ（水泳部、陸上競技部、男女サッカー部、男女バスケットボール部、女子バレーボール部、硬式野球部、ダンス部、卓球部）があり、トップアスリートの育成を目指し様々な活動および支援が行われています。2019年度は、全日本学生選手権において水泳部と陸上競技部でそれぞれ学生チャンピオンを輩出しました。また、水泳部では世界水泳選手権に2名出場し、東京オリンピック出場競技枠獲得に貢献し、ユニバーシアードでは、出場した3名すべてが銀メダルを獲得する快挙を成し遂げました。男子サッカー部では、Jリーグ選手2名、女子バレーボール部ではVリーグ選手1名を輩出しました。その他、陸上競技部で日本選手権入賞者の輩出、水泳部で日本選手権において表彰台4名を含む5名9種目の入賞、男子サッカー部で全日本大学サッカー選手権ベスト16、女子サッカー部は、皇后杯全日本女子サッカー選手権2回戦進出、女子バスケットボール部は3年ぶりに全日本学生選手権に出場しました。その他、学友会公認クラブでも全国大会出場や国民体育大会にて県代表選手として出場し実績を上げています。

2019年度の各強化指定クラブの主な大会成績は以下のとおりです。

① 世界大会出場結果

・第18回世界水泳選手権大会

男子50m バタフライ 21位（水沼尚輝）

男子100m バタフライ 9位（水沼尚輝）

男子 4 x 100mメドレーリレー 4位 (水沼尚輝)
女子 4 x 100mフリースタイル 7位 (佐藤綾)
男女混合 4 x 100mフリースタイル 7位 (佐藤綾)

・第30回ユニバーシアード競技大会

男子 50m自由形 2位 (松井浩亮)
男子 4 x 100mフリーリレー 4位 (松井浩亮)
男子 50mバタフライ 2位 (田中優弥)
男子 100mバタフライ 5位 (田中優弥)
女子 100m平泳ぎ 2位 (深澤舞)
女子 4 x 100mメドレーリレー 2位 (深澤舞)



【世界選手権大会出場
水沼尚輝】

②各強化指定クラブ結果

【水泳部】

・第95回日本選手権水泳競技大会

男子 50m バタフライ 3位 (水沼尚輝)
男子 100m バタフライ 優勝 (水沼尚輝)
女子 50m自由形 2位 (佐藤綾)
女子 100m自由形 5位 (佐藤綾)
男子 50m自由形 2位 (松井浩亮)
男子 100m自由形 8位 (松井浩亮)
女子 50m平泳ぎ 7位 (深澤舞)
女子 100m平泳ぎ 3位 (深澤舞)
男子 50mバタフライ 4位 (田中優弥)

・第95回日本選手権 OWS 競技大会

男子 10km 6位 (桑添陸)

・第9回アジア OWS 競技大会

男子 5km 6位 (桑添陸) 7位 (青木陽佑)
男子 10km 4位 (桑添陸) 7位 (青木陽佑)

・OWS オーシャンズカップ 2019

男子 10km 4位 (桑添陸) 5位 (青木陽佑)

・ジャパンオープン 2019

男子 50m 背泳ぎ 優勝 (松井浩亮)
男子 50m自由形 8位 (松井浩亮) 100m自由形 6位 (松井浩亮)
女子 50m自由形 3位 (佐藤綾) 100m自由形 2位 (佐藤綾)
男子 50mバタフライ 4位 (水沼尚輝) 100mバタフライ 2位 (水沼尚輝)
男子 100mバタフライ 2位 (水沼尚輝) 3位 (田中優弥)
女子 50m平泳ぎ 6位 (深澤舞) 100m平泳ぎ 7位 (深澤舞)
女子 200m平泳ぎ 5位 (深澤舞)



【水泳部：世界選手権・ユニバーシアード】

- ・第95回日本学生選手権水泳競技大会

男子100mバタフライ 3位 100m自由形 6位 (田中優弥)
 女子100m平泳ぎ 2位 200m平泳ぎ 優勝 (深澤舞)
 女子100m平泳ぎ 8位 200m平泳ぎ 4位 (出澤美和)
 女子200m自由形 7位 (菅野里奈)
 女子4x100mフリーリレー 8位
 女子4x200mフリーリレー 7位
 女子4x100mメドレーリレー 6位

【陸上競技部】

- ・第103回日本陸上競技選手権大会

男子走高跳 8位 (澁谷 蒼)

- ・第87回日本学生陸上競技対校選手権大会

男子走高跳 5位 (堀井遥樹)
 男子走高跳 7位 (金子大貴)
 女子400m 8位 (椎谷佳奈子)
 女子やり投げ 5位 (井口華穂)

- ・2019日本学生個人陸上競技選手権大会

男子走高跳 優勝 (澁谷 蒼)
 男子走高跳 5位 (金子大貴)
 男子円盤投 4位 砲丸投 4位 (松田知利)
 男子砲丸投 6位 (米倉朋輝)
 女子円盤投 4位 (神田千穂)
 女子やり投げ 7位 (井口華穂)

- ・第37回全日本大学女子駅伝対校選手権大会

吉田—鈴木—保科—田中—鈴木—今井 23位

- ・第92回北信越学生陸上競技対校選手権大会

男子 総合優勝(9連覇) 女子 総合優勝(8連覇)



【陸上競技部・女子駅伝北信越V8】

【男子サッカー部】

- ・第98回天皇杯全日本サッカー選手権大会 出場
- ・第42回総理大臣杯全日本学生トーナメント 出場
- ・第67回全日本大学サッカー選手権大会 ベスト16
- ・第46回北信越大学サッカーリーグ 1部優勝
- ・全国社会人サッカー選手権大会 ベスト16
- ・アルビレックス新潟入団 (矢村健)
- ・AC長野パルセイロ入団 (吉岡佳太)
- ・カタレ富山入団 2022年入団内定 (松本雄真)



【男子サッカー部】

【女子サッカー部】

- ・2019 なでしこチャレンジリーグ 11位
- ・第28回全日本大学女子サッカー選手権大会 出場
- ・皇后杯全日本女子サッカー選手権大会 2回戦進出
- ・2019年度北信越女子サッカーリーグ 優勝
- ・アルビレックス新潟レディース入団
(園田悠奈・田中美和)
- ・ACハリマアルピオン入団 (増田玲那・米里ひなた)
- ・AC長野パルセイロレディース移籍 (池田玲奈)



【女子サッカー部 インカレ出場】

【男子バスケットボール部】

- ・第53回笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦大会 3位
- ・第68回西日本学生バスケットボール選手権大会 ベスト32

【女子バスケットボール部】

- ・第53回笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦大会 優勝
- ・第68回西日本学生バスケットボール選手権大会 ベスト16
- ・第53回北信越大学バスケットボール選手権大会 (インカレ予選) 2位
- ・第71回全日本大学バスケットボール選手権大会 出場

【女子バレーボール部】

- ・第50回春季北信越大学バレーボール選手権大会 2位
- ・第67回秋季北信越大学バレーボール選手権大会 2位
- ・第38回東日本学生バレーボール選手権大会 ベスト16
- ・第66回全日本バレーボール大学女子選手権大会 出場
- ・V-LEAGUE KUROBE 柏エンゼルクロス入団 (中島優花)

【硬式野球部】

- ・関甲信学生野球連盟 春季1部リーグ 6位 (入替戦の結果、1部残留)
- ・関甲信学生野球連盟 新人戦大会 優勝
- ・関甲信学生野球連盟 秋季1部リーグ 4位

【ダンス部】

- ・第30回全日本高校・大学ダンスフェスティバル (神戸) 特別賞受賞
- ・コンクールの他、地域イベント等のゲスト出演多数

【卓球部】・・2019 年度新設クラブ

- ・第 67 回春季北信越学生卓球選手権大会 2 部 2 位
- ・第 67 回秋季北信越学生卓球選手権大会 2 部 1 位(入替戦にて 1 部昇格)

7) 学生募集・入学選考試験関連

本学の教育の重要課題（国家試験等合格率・就職率・退学抑止・卒業率）の向上に資する、質の高い入学者の獲得を目的に、関東圏エリア(特に東京・埼玉)への広報強化による志願エリアの拡大および県外志願者数の増加、本学を第 1 志望とする志願者数（AO 入試・推薦入試の志願者数）の増加を重点課題とし、学科別・エリア別・入試区分別の広報戦略および入学選考試験制度を策定・実行しました。

まず広報活動においては、本学を第 1 志望とする志願者層の拡大に向け、オープンキャンパス改革では、事務局の各専門部署によるプログラム（連携教育関連プログラム、学生寮見学ツアー、学費・奨学金説明会、国際交流紹介、強化指定クラブ紹介等）の実施、学科別プログラムの見直し、入試関連プログラムの充実化（試験区分・試験科目別の対策講座の実施）等を行うことで、動員強化を図りました。また、学科別広報計画に基づく学科個別の広報活動を推進し、学科別リーフレットの作成、SNS での情報発信、教員による高校訪問、出張講義・公開講座の実施、各種進学ガイダンスにおける学科体験ブースの出展等に取り組み、学科情報の発信に努めました。併せて、関東圏エリアを中心に広域エリアでの認知度向上および情報発信の強化に向け、WEB コンテンツ（動画コンテンツなど）の充実化や、ユーザビリティ向上を目的とした本学ホームページの改善を行うとともに、WEB 広告・SNS・メールマガジンによる集客・顧客育成に注力することで、WEB プロモーションの強化に努めました。



【研究冊子：SHAIN】

私立大学研究ブランディング事業については、本事業で推進する「スポーツ×医療」を融合した独自の教育・研究活動について体験できるプログラムをオープンキャンパスにて実施し、ブランド力の訴求に努めました。さらに、関連する研究・実践活動を紹介する冊子「SHAIN」を作成し、学内外に配布することで、大学ブランド定着に向けた広報活動を展開しました。

次に入学選考試験においては、アドミッション・ポリシーに沿った多様な入学者の獲得に向け、AO 入試、推薦入試、一般入試の各試験区分において、新たな選抜方式の設定や試験科目の追加実施等の入試制度改革を実行しました。

AO 入試では、面接試験等を重視する従来の AO 入試に加え、筆記試験を重視する選抜方式を新たに設定しました。2 つの試験区分は第 1 次試験の選考方法・試験科目を共通（筆記試験・面接試験）とし、受験負担の軽減かつ受験機会の増大を図りました。

推薦入試では、指定校推薦入試の指定校数の拡充（関東圏含む）および出願条件（評定
 平均値条件）の緩和、スポーツ推薦入試の出
 願資格の緩和を実施し、受験機会の増大を図
 りました。また一般入試では、前期日程の試
 験日を昨年同様に 2 日間設定とし、競合他大
 学との試験日程重複のリスク回避に努めたほ
 か、後期日程の試験科目において、「数学Ⅰ・
 数学Ⅱ」を任意受験できる学科を拡充（10
 学科から11学科へ）し、理系科目を得意と
 する受験生の出願促進に努めました。



【夏のオープンキャンパスの様子】

なお、3年次編入学選考試験を除く試験科目において、出願方法をインターネット出願
 へ移行し、受験生の利便性向上にも努めました。

これらの取り組みにより、2019年度は、資料請求数26,284件（前年比113.9%）、オープンキャンパス受付者数6,522件（前年比112.2%）と順調に推移し、
 志願者数は4,624件（前年比110.4%）と過去最高の結果になりました。特に注力
 した関東エリア（1都6県）の志願者数は、全入試区分において増加し、志願者数の拡大
 を達成することができました。

(1) 2019年度の主な学生募集活動

- ①入学選考試験実施 全13区分
- ②一般入試試験会場設置：新潟、東京、郡山、高崎、長野、富山、鶴岡、仙台
- ③オープンキャンパス等の学内イベント実施 全11回
- ④オープンキャンパス無料送迎バスの実施 全5回 最大1都12県4都市より運行
- ⑤高校内進学ガイダンス（出張講義等含む）参加 県内138回 県外150回
- ⑥会場形式進学ガイダンス参加 県内24会場 県外112会場
- ⑦高校・中学生徒、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 60団体
- ⑧高校教諭対象大学説明会実施 2回
- ⑨パブリシティ掲載 掲載数 689件（内；全国紙299件※）

※全国紙には雑誌・全国放送・ネットニュース等含む

⑩各種SNSの登録者数等

LINE 登録者数	10,511名（前年+1,639名）
twitter フォロワー	5,486名（前年+156名）
facebook いいね	1,508名（前年+182名）
Youtube 登録者数	422名（前年+76名）
Instagram フォロワー	1,693名（前年+481名）
Tiktok ファン	150名（前年未実施）

※いずれも3月10日現在

(2) 2020年度入学選考試験（2019年度実施）の主な変更内容

①AO入試

- ・従来の AO 入試を AO 入試（主体性重視型）へ名称変更
- ・AO 入試（基礎教養重視型）の試験区分を新設
- ・AO 入試（主体性重視型）と AO 入試（基礎教養重視型）のいずれにも出願できる制度を構築

②指定校入学選考試験

- ・指定高等学校を拡充（前年から132校133名の追加）
- ・首都圏エリアの指定高等学校を拡充（東京・埼玉で24校71名を追加）

③スポーツ推薦入学選考試験

- ・健康スポーツ学科、視機能科学科、医療情報管理学科の計3学科において強化指定クラブ以外の競技種目においてオリンピックおよび世界選手権日本代表選手、全国大会上位進出レベルの実績または能力を有する方を出願資格として新たに設定し、出願資格を緩和。

④一般入学選考試験

- ・後期日程の試験科目として「数学Ⅰ・数学A」を任意受験できる学科を1学科追加し、計11学科で実施（理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚学科・義肢装具自立支援学科・臨床技術学科・視機能科学科・救急救命学科・診療放射線学科・健康栄養学科・看護学科・医療情報管理学科）
- ※「数学Ⅰ・数学A」を受験した場合は、必須科目と「国語総合または数学Ⅰ・数学Aの得点の高い1科目」にて可否を判定

(3) 文部科学省 高等教育修学支援新制度への申請

2020年4月から開始される高等教育修学支援新制度（授業料減免・給付型奨学金）について、機関要件確認申請を完了し、支援対象校として認められました。また、本制度の利用・申請について、在学生説明会の実施や保護者への案内送付、入学予定者への案内等を実施し、広く案内・周知しました。

8) 教育・研究環境の整備

(1) 既存の施設設備修繕・改善・保全工事の実施

- ①空調機器の中長期保全整備の実施
- ②砂利駐車場の補修工事の実施（年2回（4月、9月実施））
- ③エレベーター設備保全工事
- ④硬式野球グラウンド内野整備・屋内練習場整備工事の実施
- ⑤第3厚生棟3階、4階講義室音響システム更新工事の実施



【硬式野球グラウンド】

(2) 構内の交通安全・防災・防犯対策の実施

学生および教職員が安全な環境の下で教育研究活動に取り組めるように次のような対策を実施しました。

- ① 防災マニュアルの更新と防災訓練の実施（6月、10月）
- ② 防災備蓄庫の設置と防災備蓄品の備蓄開始（3年計画2年目）

- ③ 2014年度提出の冠水対策実施要望書に基づき新潟市北区と冠水対策を協議※

※協議の結果、新潟市は調整池の浚渫を年2回（7月、12月）実施した。

- ④ 構内及び市道に設置してある外灯及び防犯灯の不灯箇所を調査し、構内の安全のほか環境にも配慮し不灯箇所のランプをLED照明へ交換
- ⑤ 北側グラウンドエリア照明のLED化工事の実施
- ⑥ 10年に亘る県道交差点信号設置要望の結果、2020年1月に信号設置が実現
- ⑦ コロナウイルス感染予防対策として構内全棟入口にアルコール消毒液を設置
- ⑧ 正規の授業の他、補講や図書館の開館時間に合わせた学バスの運行
- ⑨ 学生寮に居住する寮生の利便性確保目的で学バスの深夜運行の実施
- ⑩ 無線LAN接続エリアの拡大



【県道交差点信号機】



【管理棟入口予防対策】

(4) 学内保育施設「新潟医療福祉大学附属インターナショナルこども園」の運営

2018年4月に、子育て世代の教職員の就労支援や人材確保を目的とした学内保育施設「インターナショナルこども園」が開園しました。2019年度の園児数は5名（地域枠で1名入園）でした。本園では英語を母国語とする外国人講師を終日配置し、幼少時からの英語教育や、本学の学生とのコラボ授業など、特徴的な保育を行っています。



【英語授業の様子】



【大学とのコラボ授業】

8) 事務局職員の能力向上に向けた取り組み

(1) SD※推進委員会活動の推進

事務局の複数部署の混成メンバーにて構成される「SD推進委員会」にて、本学職員に求められる能力（5つのSTEPS）の向上に資する様々な活動を行いました。2019年度は全12回の委員会を開催し、各種SD研修（新任職員研修、春の職員会、秋の職員会、ランチョンSD等）の企画・実施、他大学SD活動事例の研究、外部研修の情報収集・発信等の活動を行いました。2019年度はランチョンSDを教学側の委員会であるFD委員会との共同開催とし、事務局側から2回、教員側から3回、強化クラブから1回の合計6回のランチョンSDを開催し、多くの教員からの参加を得ることができました。

※SD：Staff Development の略 FD：Faculty Development の略

(2) SD研修会の開催

種 別	開 催 日	テーマ・内容
新任職員 SD	2019年4月5日	大学職員としての心構え、大学紹介、施設見学等
職員全体 SD	2019年5月10日	方針・目標の発表、スローガンの策定・発表等
	2019年8月23日	[外部講師研修] テーマ： 「時間を有効活用、生産性向上のための働き方見直し研修」 講 師：株式会社インソース講師 河邊 議導
教職合同 SD	2019年8月22日	[特別講師研修] テーマ：「認証評価 なに&なぜ」 講 師：新潟総合学園顧問 高山 裕司
ランチョン SD	2019年7月9日	「STEPS」を意識した国際交流
	2019年8月20日	若手教員（U-35）による授業力向上に寄与する 講義アイデア
	2019年9月17日	全国トップクラスの就職実績を維持するための取り組み
	2019年11月19日	学友会、クラブ・サークル組織を深く知る
	2019年12月20日	研究デザインの構築方法
	2020年1月26日	スポーツと学業の両立 ～サッカー部の挑戦～

(3) その他活動

2018年度に引き続き、本学の特色や魅力等の大学情報について、全職員の知識・理解の向上および外部発信力の強化を目的に、事務局の部署横断型による広報活動推進チーム（通称：ポップスタッフ）を編成し、入試広報部の指導のもと、学外者への大学施設見学の対応、高校生等を対象とした各種ガイダンスへの参加、所属部署に関連する広報活動の推進等を行いました。

2. 事業創造大学院大学

本学は、基本理念である（１）独立あるいは組織内で新規事業を創造しうる人材の育成、（２）地域社会のニーズに応えうる人材の育成、（３）国際社会に貢献しうる人材の育成の実現に向けて、国内外から優秀な学生が集まる大学院を構築し、国内および国際社会で活躍し貢献する人材の育成に努めています。

2019年度は、大学機関別認証評価を公益財団法人日本高等教育評価機構にて受審し、同機構が定める大学評価基準に「適合」していると認定されました。今回の評価において示された優れた点をさらに推進するとともに、本学自ら課題を設定し改善を続け、社会から期待される経営系専門職大学院としてのプロフェッショナル人材の育成に取り組んでいます。

1) 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」について

(1) ディプロマポリシー（学位授与方針）

事業創造大学院大学では、起業家および組織内事業創造を担う人材の育成を目的としてカリキュラムを編成しています。したがって、これらの人材に必要な基礎知識およびアントレプレナーシップの発揮に必要な専門的かつ実践的な知識を修得して所定の単位を取得するとともに、実効性のある事業計画書等、専門職成果報告書を作成して審査で合格したものに対して経営管理修士（専門職）の学位を授与します。

(2) カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）

①基本的考え方

事業創造大学院大学では、独立起業や組織内事業創造を担う人材およびビジネスのグローバル化に対応できる起業家等の人材を育成するためのカリキュラムを編成しています。基礎段階から発展的な内容へと幅広い科目を体系的に学ぶことが可能な教育プログラムを提供し、アントレプレナーシップの涵養と実践的な能力の育成を目指します。

②カリキュラムの枠組み

1. 基礎科目群 独立起業または組織内事業創造を企てる人に必要とされる経営に関する基礎的な知識を身につける科目です。
2. 発展科目群 アントレプレナーシップの発揮に必要な素養を身につけるため、専門的かつ実践的な5分野 にわたる科目を配置しています。5分野として経営戦略分野、財務・金融分野、情報・技術分野、アントレプレナーシップ分野、事業環境分野があります。
3. 演習科目 少人数によるゼミナール形式の「演習」を通じて実効性のある「事業計画書等、専門職成果報告書^{*}」を作成することにより事業創造を実践的に学びます。
※：専門職成果報告書：事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文

(3) アドミッションポリシー（入学者受入方針）

事業創造大学院大学では、独立したベンチャー企業の創業や組織内での新規事業の創造・経営などに明確な問題意識を持ち、確固たる目的意識を有する人材を受け入れます。そのため社会人として職務経験を有する者の他、起業に対する熱意にあふれ成

績優秀な現役学生も受け入れ対象としています。選抜にあたっては、経済や企業経営の分野に関する学力試験を行うほか、面接試験を通じて独立起業や組織内事業創造に対する熱意や適性を有する人材であるか否かを判断します。

事業創造大学院大学が主たる対象として想定するのは次の5つのタイプの方々です。

1. 社会での豊かな経験を有しベンチャー企業の創業を志す人材
2. 企業・官公庁等から派遣され新規事業開発や組織変革を担う人材
3. 高い意欲と基礎学力を有し将来の起業を目標にした新卒者
4. 日本企業や日本に関連する国際的な新規事業への従事や起業を志す留学生
5. 事業承継者

2) 教学体制

(1) 1研究科1専攻の体制での運営

※専門職大学院 事業創造研究科 事業創造専攻（専門職学位課程）

入学定員80名、収容定員160名

授与学位：経営管理修士（専門職）MBA

(2) 在学生数

2019年4月は新入生61名を迎えて170名の在籍数でした。

(3) 経営管理修士（専門職）MBAの授与

2019年9月の学位記授与式では25名、2020年3月の学位記授与式では、57名にMBA経営管理修士（専門職）の学位を授与しました。

3) 教育計画進捗状況

(1) 起業/事業創造に資するカリキュラムの見直し

建学の精神と理念に基づく人材育成・能力開発と時代の変化に対応した教育プログラムの作成に向けてカリキュラムの見直しを進めています。

具体的には、「3つのポリシー検討ワーキンググループ」を設置し、本学が育成すべき人材に必要な7つ能力を定義するとともに、MBAコアカリキュラムとの整合性を確認しつつ、今後のカリキュラムの見直し・検討を進めています。

また2014年度から実施している諮問委員会に2019年4月より「教育課程連携協議会」の機能を追加して、教育課程の編成にもさらに踏み込んだ意見をいただく形で運営しています。

(2) 諮問委員会の開催

諮問委員会委員は各界の第一線で活躍されている有識者の方々10名に委嘱しています。会議はおおむね年2回開催され、教育研究上の目的を達するための基本的な計画や教育研究活動の状況に関し毎回貴重なご意見を頂いており2019年度は7月と2月に開催しました。

(3) 本学独自の「アントレデザイン教育」の構築

アントレプレナーシップの醸成と具体的なイノベーション創出に向けたコンセプト創りを含めた戦略的なデザイン思考を併せ持つ実践的な教育を「アントレデザイン」と表して、本学独自の「アントレデザイン教育」の構築を推進しています。

本学の教育成果の一つの集大成ともいえる起業および企業内新規事業創造をより促進すべく、将来計画推進委員会を中心に「アントレデザイン」という教育コンセプトを

設定し、「将来計画および中期計画」において独自の教育の方法論と評価方法の確立に取り組んでいます。その一環として本学新潟地域活性化研究所に「アントレデザイン塾」を設置し、起業／事業創造意欲が旺盛な学生に対して、正課外でより実践的な指導を実施しています。またベンチャー創業者や第一線で活躍している経営者などによる「特別講義」を2019年度は7回開催し、学生に修了までに一定回数出席を義務付けることにより、アントレプレナーシップの醸成と起業／事業創造の現実の理解促進を図っています。

(4) 客員教授や特別講師による特別講義の実施

2019年度の客員教授や特別講師による特別講義の開催状況は次のとおりです。

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	2019年5月25日	井上 岳久	株式会社カレー総合研究所 代表取締役	79名
2	2019年6月22日	平田 竹男	早稲田大学大学院 スポーツ科学研究科 教授	84名
3	2019年8月31日	本郷 孔洋	辻・本郷グループ 会長	59名
4	2019年9月14日	吉井 信隆	インターウォーズ株式会社 代表取締役社長	39名
5	2019年11月16日	西郷 尚史	元 JNB 総合研究所 事務局長	73名
6	2019年12月21日	井東 昌樹	株式会社イタリア軒 代表取締役社長	73名
7	2020年1月11日	小林 正典	国土交通省関東地方整備局 建政部長	54名



【平田竹男客員教授による特別講義(2019.06.22)】



【本郷孔洋客員教授による特別講義(2019.08.31)】

(5) 専門職成果報告書（事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文）の本学スタンダードの確立・レベルアップ

本学は、起業家および組織内事業創造を担う人材に必要な基礎知識及びアントレプレナーシップの発揮に必要な専門的かつ実践的な知識を修得して所定の単位を取得するとともに、実効性のある事業計画書等、専門職成果報告書を作成して審査で合格したものに対して経営管理修士(専門職)の学位を授与することとしています。

この事業計画書など、専門職成果報告書（事業計画書、プロジェクト報告書、研究論文）の本学スタンダードの確立とレベルアップに向けた取り組みを実行しています。

① ビジネスプラン・研究成果発表会

本学では毎年「事業創造」の実践家/研究者の育成を行うために事業計画/研究成果

を学内外に公表する場を設け、不足資源や助言獲得の機会として、また計画/研究のブラッシュアップにつなげることを目的として「ビジネスプラン・研究成果発表会」を実施しております。2019年度は2020年2月29日（土）に外部審査員10名をお迎えして5名の本学学生が発表を行いました。



【ビジネスプラン・研究成果発表会の様子】



【ビジネスプラン・研究成果発表会の様子】

②女性起業家育成塾の開講

女性の新しいキャリア・ステージの形である起業支援を強化すべく「女性起業家」を育成し社会の活性化を図ることを目的に、2018年度から「女性起業家育成塾」を開講しています。2019年度は4名の本学学生による事業計画のプレゼンテーションが行われ、新潟総合学園総長、起業支援企業役員、企画本部長などの方々からの講評と助言を頂きました。



【女性起業育成家塾の様子(2020.02.26)】※TV会議システムskypeを使用しての発表・質疑応答

4) 国際交流の拡大推進状況

新規海外交流協定校の締結推進と既に締結済みの協定校からの留学生の迎え入れや教員による共同研究などの交流を積極的に促進しています。

(1) 新規交流協定校締結

2019年度は、新たに4大学との交流協定を締結しました（ウクライナ2大学、カザフスタン1大学、中国1大学）。2019年度末時点での海外交流協定校は14か国40大学となりました。

	国	都市	交流協定大学	調印日
アジア	インド	プネー	テラク・マハラシュトラ大学	2014/09/11
	インドネシア	ジャカルタ	ダルマプルサダ大学	2013/02/26
		デンパサル	サラスワティ外国語大学	2013/04/08
		デンパサル	国立ウダヤナ大学	2013/04/08
	韓国	全北	又石大学校	2010/09/16
	カンボジア	プノンペン	王立プノンペン大学	2014/06/30
		プノンペン	カンボジアメコン大学	2017/05/12
	タイ	バンコク	タイ商工会議所大学	2011/08/05
		バンコク	泰日工業大学	2014/09/19
	中国	延吉	延辺大学	2010/12/03
		大連	大連大学	2014/09/11
		江蘇省塩城市	塩城師範学院	2019/12/24
	ベトナム	ハノイ	貿易大学	2009/07/13
		ホーチミン	貿易大学 ホーチミン校	2016/05/13
		ハノイ	ハノイ大学	2010/10/06
		ハノイ	ハノイ国家大学外国語大学	2010/10/27
		フエ	フエ外国語大学	2015/06/08
		ダナン	ダナン外国語大学	2015/06/08
		ハノイ	タンロン大学	2018/01/05
	モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学 経済学部 同 総合科学学部	2010/08/03・ 2017/11/17
ウランバートル		国立モンゴル科学技術大学	2010/08/03	
ウランバートル		モンゴル金融経済大学	2010/08/07	
ウランバートル		モンゴル国大学院大学	2016/11/18	
欧州	イタリア	トリノ	トリノ大学	2015/10/05
	ウクライナ	キエフ	ウクライナ国立工科大学 [キエフ工科大学]	2019/09/03
		キエフ	キエフ経済大学	2019/09/02
	カザフスタン	アルマティ	アル・ファラビ名称カザフ国立大学	2015/11/25
		アルマティ	アブライ・ハン名称カザフ国際関係外国語大学	2020/02/07
	スロバキア	ブラチスラバ	国立コメニウス大学 文学部	2014/05/26
		ブラチスラバ	パンヨーロピアン大学	2014/09/29
	ハンガリー	ブダペスト	国立ブダペスト商科大学	2014/05/26
		ブダペスト	国立法門仏教大学	2014/10/02
		ブダペスト	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	2016/12/15
		ブダペスト	イトヴェシユ・ローランド大学	2017/05/12
	ロシア	サンクトペテルブルク	サンクトペテルブルク国際経済法律大学	2010/12/24
		ウラジオストク	ウラジオストク国立経済サービス大学	2012/12/04

		ハバロフスク	ハバロフスク国立経済法律大学	2012/12/26
		ハバロフスク	極東国立人文大学	2012/12/27
		ウラジオストク	ロシア海洋国立大学	2013/07/03
		ウラジオストク	極東連邦総合大学	2013/08/08

※ は2019年度に締結を行った大学



【ウクライナ・キエフ工科大学との交流協定締結と富山副学長による特別講義の様子 2019.09.03】

(2) ハノイ・ビジネスマッチングとベトナム現地調査

2014年から開始して第6回目となるベトナムとのビジネスマッチングと現地調査を開催しました。日本人社会人学生とベトナム留学生によるビジネスプランの発表と参加した新潟県内企業の方やベトナム現地企業の経営者やその関係者、交流協定大学の教員と学生など多数の参加者との活発な議論が交わされました。このビジネスマッチングは、新潟からの進出企業とベトナム人修了生と本学在学生のネットワークをつなげる試みとして、学内外から評価を頂いています。



【ハノイ・ビジネスマッチングの様子(2019.09.08)】



【ハノイ・現地調査の様子(2019.09.08)】

(3) 海外での大学院説明会の開催

2019年度は、以下のとおり5月～9月の間でベトナム、ミャンマー、ウクライナ、中国、モンゴルで大学院説明会を開催しました。

- ①5月23日：タンロン大学説明会（ベトナム）参加者 39名
- ②8月27日：マンダレー外国語大学（ミャンマー）参加者 63名
- ③8月29日：ヤンゴン外国語大学（ミャンマー）参加者 78名
- ④8月31日：ミャンマー日本留学フェア（ミャンマー）参加者 44名

⑤9月3日：キエフ工科大学（ウクライナ）参加者 15名

⑥9月19日：大連大学（中国）参加者 70名

⑦9月21～22日：モンゴル日本留学フェア（モンゴル）参加者 65名



【ヤンゴン外国語大学での説明会の様子(2019.08.29)】



【ミャンマー日本留学フェアの様子(2019.08.31)】

5) 学生へのキャリア支援状況

(1) 「無料職業紹介所」の運営

本学修了後に日本国内での就職を希望する学生への支援機関として学内に「無料職業紹介所」を開設して、年々増加する外国人留学生の日本国内就職希望者に対しての求人獲得や就職マッチングを行っています。

2019年度は、9月修了生の内の留学生11名、2020年3月修了生の内の留学生12名が求職登録を行い、登録者全員の23名が内定を獲得し、内21名の学生が日本国内での就職を実現しました。

6) 社会連携の推進状況

企業等が抱える個別の課題に直接的に応えられるようなセミナーの開催および本学講師陣の出張講義等の実施による経営全般に関する知見の社会還元、広範な人的ネットワークの構築、異業種交流の促進等に取り組んでいます。2019年度は以下の活動を実施しました。

(1) 企業等が抱える個別の課題に直接的に応えられるようなセミナーの開催

①2019年12月10日(火)開催

「ICTとビジネス」

(東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授 森川 博之)

②2020年1月25日(土)開催

「SDGs 特別セミナー」

1. 『SDGsを実装する「アウトサイド・イン・アプローチ」の視点を学ぶ』

(新潟NPO協会代表理事・事務局長 石本 貴之)

2. 『ESGとSDGsによる経営戦略の変化～優れた統合報告書に学ぶ～』

(事業創造大学院大学地域/国際担当副学長・教授 富山 栄子)

(2) 本学講師陣の出張講義等の実施による経営全般に関する知見の社会還元

①2019年7月12日(金)「BSN新潟放送 幹部研修」

- (講師：教学担当副学長兼研究科長・教授 五月女 政義)
- ②2019年10月23日(水)「第82回新潟JCフォーラム」
(講師：学長 仙石 正和)
- ③2019年12月12日(木)「大光銀行ビジネスプランコンテスト」
(審査員：教学担当副学長兼研究科長・教授 五月女 政義)
- ④2020年3月17日(火)新潟ニュービジネス協議会「新潟ニュービジネス大賞」
(審査員：教学担当副学長兼研究科長・教授 五月女 政義)
- (3) 広範な人的ネットワークの構築、異業種交流の促進等
- ①「大学連携新潟協議会ビッグデータ・オープンデータ活用研究会」におけるアイデアソンなどへの参画
- ②「新潟地域創生協議会」「新潟市スマートシティ協議会」「地域創生プラットフォーム<SDGsにいがた>」などへの参画
- (4) 演習指導教員を中心に修了生のフォローを新潟地域活性化研究所として継続的に行い地元企業、各種団体および地域との具体的な連携を強化
- (5) 新潟地域活性化研究所「アントレデザイン塾」を中心とした修了生の起業支援
- ①中国人修了生による新会社設立(2019.8)への支援
- ②起業志望の在学生・修了生に対する継続的な支援
- (6) NSGグループと連携した循環型社会プロジェクトの推進※
※2019年2月以降、24本のレポート作成
- (7) 本学修了生の新潟地域活性化研究所客員研究員と連携した新潟地域研究の推進

7) 管理・運営計画

(1) 志願者増、学生確保への取り組み

入学定員を充足する学生確保に向けて、各種施策を強化するとともに、これまでに蓄積された情報や経験をより詳細に精査しながら優秀な学生確保に向けた活動に取り組んでいます。2019年度の学生募集活動の結果、2020年4月に76名の新入学生を迎え、4月在籍数は174名となり2017年度から4年連続で定員を充足しました。

(2) 認証評価の受審

2019年度は公益財団法人日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受審し、評価の結果同機構が定める大学評価基準に適合していると認定されました。

(3) 博士後期課程の開設準備

本学では、起業家育成という理念を継承しつつ、近年のテクノロジーの進化がもたらす産業構造の変化にも対応できる教育、研究を推進することにより、この理念を一層高いレベルで実現することを目指しています。このため、事業創造及びそのデザインを行うことができる、すなわち事業創造のためのイノベーションを興す高いデザイン思考能力を有する優れた人材、さらにはこの分野の優れた教育者・研究者を養成することを目的として、事業創造研究科博士後期課程事業創造デザイン学専攻の開設に向けて準備を進めています。博士後期課程の設置により、MBA(専門職大学院)と博士後期課程間において、教育・研究両面の質の向上に向けて相乗効果を発揮すること

が期待されています。

(4) 教職員の能力向上に向けた取り組み

全教職員を対象とした管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組みを推進するSD・FD委員会を設置して教職員の資質向上に取り組んでいます。

2019年度は教員を対象とした定例のFD活動を毎月1回開催し教育の質向上を図りました。また、全教職員を対象としたSD研修を7月と9月と12月の年3回開催し大学運営職員としての資質向上に取り組みました。

<SD・FD研修の実施状況>

	実施日	講師	テーマ	参加者 人数
1	2019年7月3日 (令和元年度)	国立大学法人 静岡大学 鈴木 康之 氏	失敗学系プロジェクトマネジメント論に基づく、採択されやすい科研費調書の構築法	16名
2	2019年9月18日 (令和元年度)	立命館アジア太平洋大学 副学長 横山 研治 氏	国際認証の意義と内容	18名
3 ※注	2019年12月18日 (令和元年度)	労働衛生コンサルタント 健康医学予防協会 三間 聡 氏	メンタルヘルスクエア研修	8名

※注は、新潟総合学園新潟医療福祉大学との共催による活動。参加人数は本学教職員のみ的人数。



【SD研修国際認証の意義と内容の様子(2019.09.18)】



【メンタルヘルスクエア研修の様子(2019.12.18)】

3. 新潟食料農業大学

本学は、2018年4月に「自由、多様、創造」を建学の精神として、食料産業学部 食料産業学科にアグリ・フード・ビジネスの3つのコース課程を備える、“食・農・ビジネスを一体的に学ぶ大学”として開学しました。

開学2年目となる2019年度は、新たに7名の専任教員を迎え、食・農・ビジネスの各分野で教育・研究・実務経験豊富な26名の専任教員のもと、『食のジェネラリスト』の育成に向けた特色ある取り組みを実践してきました。

1) 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

食料・農業分野において、課題の解決と新しい時代の産業を創出するためのサイエンス・テクノロジー・ビジネスの能力を兼ね備えた人材を育成するとともに実社会に直結する研究開発を行うことを目的とし、食料・農業に関する革新的な理論・技術・思考を積極的に取り入れ、新しい時代の産業を創出できる人材を育成します。

これに基づき「ディプロマポリシー（卒業認定方針）」、「カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）」、「アドミッションポリシー（入学受入方針）」の3つのポリシーを以下のとおり定めています。

(1) ディプロマポリシー（学位授与方針）

知識・理解

食品や農産物に関わる専門知識を有し、それらの生産から加工、販売までを一連のフードチェーンとして捉え、成長産業としての食料産業を理解することができる。

思考・判断

修得した専門知識に基づき、食料産業において、マーケットインの発想をもって、新たなビジネス創造を指向することができる。

関心・意欲

国内外の食料、農業、経済、環境をはじめとする社会の情勢に関心をもち、諸課題を解決する意欲を有することができる。

態度

食料・農業に関する新たな価値を創出し、地域の活性化や社会の発展に寄与することができる。

技能・表現

サイエンス・テクノロジー・ビジネスの能力を兼ね備え、自らの思考・判断の経緯や結果を論理的に説明でき、他者と協力して物事に取り組み成果を導くことができる。

(2) カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）

食・農・ビジネスを総合的に学ぶ「共通課程」と、それぞれの専門的理解と実践力を高める「コース課程」の2つの課程を並行して編成し、有機的に連動させることにより、食・農・ビジネスに関する知識と技術を修得することを目的とします。

①共通課程

共通課程は教養科目群、基礎科目群、共通科目群の3群の科目から構成し、入学から卒業に至るすべての年次に配置します。

4年間を通じて、社会人としての幅広い教養、国際社会で活躍し得る能力、そして食・農・ビジネスを総合的に捉え新しい価値を創出し社会の発展に寄与できる能力を身につけます。

②コース課程

コース課程は専門基礎科目群と専門科目群の2群の科目から構成し、コース分属となる2年次から4年次まで、それぞれ段階的に配置します。

専門基礎科目群ではそれぞれの専門分野における基礎知識の修得を目的とした科目を配置し、専門科目群では、実用性の高い専門知識の修得を目的とした講義科目や高い実践力の修得を目的とした実験・実習・演習科目を配置します。そして専門学習の集大成として卒業研究を完成し、学位の取得を目指します。

各コースの教育課程編成方針は次のとおりです。

1. アグリコース

「栽培科学領域」と「植物分子科学領域」の2領域を設けます。植物の生命現象を理解し、科学的根拠に基づいた判断力と農業の可能性を追究する能力を身につけるために、「栽培科学領域」には植物の生命現象、栽培、環境などに関する科目を配置し、「植物分子科学領域」には分子・遺伝子・個体・群集レベルにおける植物の生理、環境適応、遺伝、育種、疾病、病原体などに関する科目を配置します。

2. ビジネスコース

「食産業学領域」と「経営学領域」の2領域を設けます。フードチェーンを総合的に理解し、マーケットインの発想に基づいた食品産業と農業の可能性を追究する能力を身につけるために、「食産業学領域」には食品産業と農業に関わるビジネスや政策に関する科目を配置し、「経営学領域」にはファイナンス、会計、ビジネスプラン、マーケティングをはじめとする企業活動などに関する科目を配置します。

3. フードコース

「食品科学領域」と「食品プロセス学領域」の2領域を設けます。食品のおいしさと機能を理解し、科学的根拠に基づいた判断力と食品の可能性を追究する能力を身につけるために、「食品科学領域」には食品の栄養・機能・成分などに関する科目を配置し、「食品プロセス学領域」には食品の保蔵・利用・製造・品質などに関する科目を配置します。

(3) アドミッションポリシー（入学者受入方針）

知識・理解

入学後の修学に必要な高等学校卒業相当の語学力や理数系の基礎学力を有する者。

思考・判断

様々な物事に常に好奇心をもって取り組み、多面的に思考し判断することができる者。

関心・意欲

食と農に関する広い興味を有し、新しい理論・技術・物事の捉え方の学習や研究に関心を有する者。

態度

多様な考え方や行動を尊重し、共感的理解を得ようとする態度を有する者。

技能・表現

自分の意見をわかりやすく表現し、他者と協力して物事に取り組むことができる者。

2) 組織体制

2019年度は、前年度同様、以下の1学部1学科3コース体制にて運営しました。

【学部学科】食料産業学部 食料産業学科

(コース課程) 2年次よりアグリコース・フードコース・ビジネスコースに分属

【入学定員】180名 【収容定員】360名※

※収容定員は学年進行を考慮した記載。完成年度における収容定員は720名。

教学組織においては、新たに将来計画機構および将来計画機構運営委員会を設置し、第1期長期計画(2021年-2030年)の検討を開始しています。併せて、人権委員会、遺伝子組換え実験安全委員会の2委員会を新設し、全13委員会のもと教育・研究・社会連携・国際交流・管理運営等に関する事業を推進しました。

また事務局組織においては、一部部署について課体制から部体制へと改組し、また教育の質保証に資する各種教育データを収集・統合・分析する「IR室」を新設し、2部5課1室体制へと改編しました。各部署の職員はそれぞれの業務に係る委員会の構成員として委員会業務に積極的に参画し、教職協働による管理・運営体制の更なる強化を図りました。

3) 教育・研究活動

(1) 特色ある教育活動の推進

第1期生が2年次生となり、学生は希望に応じてアグリコース(25名)・フードコース(51名)・ビジネスコース(19名)に分属され、コース課程に基づく専門教育を開始しました。各コースでは、専門領域別の講義・実習のほか、ゲストスピーカーによる講義や3コースの教員がオムニバス形式で授業を担当する講義などが開講されています。

また、地域をフィールドとした課外活動を推進し、地域活動と教育・研究活動を有機的に結び付けた、特色ある活動が展開されました。

(2) ゲストスピーカーによる授業展開

食料産業界の最前線で活躍されている方をゲストスピーカーとして招聘し、豊富な経験談を交えた授業を展開しました。2019年度は計20科目で延43名のゲストスピーカーによる講義を行いました。

【ゲストスピーカーによる講義科目の一例(抜粋)】※所属・役職等は当時のものを記載

科目名	開講日	ゲスト氏名	所属等
ビジネスプランニングⅠ	4/25	家井 定一 氏	株式会社いえい(菜葉亭)代表取締役会長
ICT農業概論	4/27	中村 一貴 氏	富士通株式会社 スマートアグリカルチャー事業本部
食料産業概論	6/13	松岡 伸次 氏	株式会社明治 執行役員 CSR推進部長
キャリアプランニングⅠ	6/26	本間 聡子 氏	三幸製菓株式会社 総務部 人事課
環境科学概論	7/4	塚田 眞弘 氏	環境と人間のふれあい館 館長
食品科学	7/8	半田 明弘 氏	キュービ-株式会社研究開発本部
新潟と地域社会	7/24	米田 実 氏	元食糧庁 部長
食品開発・製造論	10/18	深谷 哲也 氏	カゴメ株式会社 国際事業本部グローバル品質保証部長
	11/1	佐久間 欣也 氏	日東アリアン株式会社 専務取締役
フードサービス論	11/11	安部 修仁 氏	吉野家ホールディングス 会長

食品学概論	11/21	村林 伸嗣 氏	一般財団法人 食品産業センター 企画調査部 参事
	12/5	新野 義弘 氏	朝日酒造株式会社 取締役 経営企画部 部長
食品製造学	11/27	細野 良太 氏	新潟県農業総合研究所食品研究センター
食品安全学	1/16	川崎 順司 氏	株式会社ニレイ 取締役
	1/23	戸部 依子 氏	NACS 消費生活研究所 所長

他多数

(3) 地域をフィールドとした学生プロジェクト活動

学生の主体性を重視した地域貢献活動と教育・研究活動を有機的に結び付ける取り組みを展開しました。これらの活動は、「地域連携プロジェクト」として大学パンフレットやホームページへ掲載したほか、オープンキャンパスプログラムとして学生発表を行うなど、本学の特色・魅力のひとつとして広く情報発信しています。

【2019年度 地域連携プロジェクト】

① 世界にはばたけマコモタケ！プロジェクト

胎内市鼓岡地区で栽培されているマコモタケ（イネ科の植物）に新しい価値を生み出し、商品化に結び付けることを目指し、地域の方々の協力のもと、栽培や新たな調理法の開発などに取り組みました。また、教員や食品メーカーとの連携による機能性成分分析や加工技術の開発などの研究活動にも取り組んでいます。

② 米上がれ（まいあがれ）神楽米（かぐらまい）プロジェクト

胎内市坂井地区の耕作放棄地を活用し、地域の方々の協力のもと、農薬を一切使用しない米づくりに向けて、手植えによる田植え、手作業での除草、収穫に挑戦しました。地域住民との交流を通じて、学生が地域のお祭りや行事に参加するなど、地域活性化にも貢献しています。

③ 胎内市産のさつまいもブランド化プロジェクト

胎内市、JA胎内市および生産農家と連携し、胎内市産のさつまいも「べにはるか」のブランド化プロジェクトに参画しました。学生は生産者への聞き取り調査などを通じてブランドネーム「はるかなた」を考案したほか、学生提案によるブランドロゴの策定を行うなど、食のブランディングを体験的に学ぶ貴重な機会となりました。



【胎内いいもんまつりでの除幕式】

(4) キャリア教育活動の推進

将来、食料産業界で「食のジェネラリスト」として即戦力で活躍するために、1年次からキャリア教育科目を配置し、2019年度は以下の科目を開講しました。

【2019年度開講のキャリア教育科目】

● 基礎ゼミ I（1年次）

胎内市の伝統的な露天市である「三八市」への出店を目指します。商品企画、仕入れ、利益計算などをすべて学生が行い、出店後は活動成果や収支などを発表しました。

- インターンシップⅠ（１年次）

早期から将来の就業イメージを高めることを目的に、農場、食品加工センター、青果市場、農家レストランなど、食料産業に関わるさまざまなフィールドを研修先とした体験型の学習を行いました。

[研修先]

新潟中央青果、高儀農園、ベジ・アビオ、栗山米菓、小国製麺 等



【水澤園芸で「ブルーベリー」栽培の説明を聞く学生】

- 基礎ゼミⅡ（２年次）

課題発見・解決能力を育むことを目的に、胎内市内の複数地域を対象に少人数グループによるフィールドワーク（各地域の文化や特色等の聞き取りなど）を実施し、調査・研究結果を地域住民に発表しました。

- キャリアプランニングⅠ・Ⅱ（２年次）

就職指導・支援の経験豊富なゲストスピーカーを招聘し、就業に必要な基礎的な知識から、エントリーシートの記入方法等の実用的なスキルに至るまで、就職活動に直結する実践的な学習を行いました。

- 起業イノベーション論（２年次）

講義ごとに異なるゲストスピーカーを招聘し、新たな食品産業を創造・振興するために必要な知識を学ぶとともに、事業化のノウハウや失敗体験などゲストスピーカーのリアルな声を通じて実践的に学びました。

（５）研究に関する取り組み

食・健康に関する研究活動および若手研究者の育成を推進する機関として、「新潟食料健康研究機構」を設置し、機構の運営や研究所の設置等に係る各種規程を整備しました。また、機構にはリエゾンオフィスを配置し、企業ニーズと本学教員とのマッチングや産官学連携による共同研究の支援等を推進するための体制を整備しています。

２０２０年４月には、新潟食料健康研究機構が所管する研究所として「食品科学研究所」を設置します。食品の発酵・醸造、健康・機能、加工・利用ならびにスポーツ・栄養に関する研究活動を通じて、“研究に強い大学”としてのブランド醸成に取り組んでいきます。

（６）外部競争資金等の獲得

① 日本学術振興会 科学研究費助成事業

２０１９年度に公募された２０２０年度科学研究費助成事業において、新規１件（代表）の採択となりました。昨年度からの継続等を含めた受入件数は７件（代表６件／分担１件）となり、受入総額は１５，７３０千円となっています。

また、受託研究・寄付金等の受入れにも積極的に取り組み、国立研究開発法人や民間企業などから計８件、総額１１，８０６千円の受入実績となり、本学の教育研究分野への多様なニーズに基づく外部資金の獲得を実現しています。

② 公募制補助事業

新潟県による以下４件の各種補助事業および委託事業に申請し、そのすべてにおいて採択または受託を得ることができました。

【2019年度補助事業採択結果】

- 新潟県補助事業「新潟県産学連携による人材育成・定着促進支援事業」
申請事業：食料産業界との協働によるキャリア教育・就職支援の実践
補助額：5ヵ年 41,702千円（2019年度分 2,132千円）
- 新潟県補助事業「新潟県大学魅力向上支援事業」
申請事業：初年次教育に係る修学支援～学生指導・支援の強化～
補助額：1,169千円（総事業費の1/2）
- 新潟県委託事業「新潟の産業・企業を知る講座等」
受託内容：新潟県の産業・企業に対する理解を促す講座を実施
受託費：495千円
- 新潟県国際交流協会委託事業 国際理解セミナー「アジアを知る！」
受託内容：胎内市でのベトナムの野菜栽培活動
受託費：50千円

4) 学生指導・支援

すべての入学者が退学することなく、充実した学生生活を過ごし、将来“食のジェネラリスト”として学生一人ひとりが希望する就職を実現できるよう、「学生支援体制の充実」、「退学抑止対策の強化」および「就職支援の推進」を重要課題とした各種対策を実行しました。

(1) 学生支援体制の充実

4年間の担任・副担任制度を再整備し、より個別性の高い相談・支援体制を構築しました。また、担任教員・委員会・事務局による教職協働支援フローを策定し、欠席状況や相談内容等の情報共有に基づく、要支援学生の早期発見・対応に努めました。

その他、医務室との連携による臨床心理士への相談体制を新たに構築し、心身両面での相談・支援体制の充実化を図りました。

(2) 退学抑止対策の強化

2018年度の退学要因分析および学生アンケート分析に基づき、「学力」、「意欲」、「心身」、「経済」に係る支援を退学抑止対策の強化軸とし、①入学前課題の見直し、初年次補講教育（数学、生物、化学）の少人数クラス化および留学生対象の日本語教室の受講義務化などによる“学習支援”、②学年別オリエンテーションおよびコース別説明会の実施、担任個別面談の実施、保護者との連携強化（成績提供、保護者面談の実施）による“修学意欲向上支援”、③臨床心理士による心理相談の新規導入などの“心身の健康支援”、④学費の延納・分納対応、各種奨学金等の説明会の実施などによる“経済支援”を実施しました。

しかしながら、2019年度の退学者は14名（退学率5.7%）で昨年度の退学率5.1%を上回る結果となり、特に留学生の退学者9名（退学率17.7%）の抑止が今後の課題となりました。

(3) 就職支援活動の推進

2020年4月（第1期生が3年次となる年度）からの本格稼働に先駆け、新潟キャンパスにキャリアセンターをプレオープンしました。

キャリアセンターには、キャリアコンサルタント技能士の有資格者を専任職員として配置し、就職希望調査の実施や就職支援セミナーの開催等に取り組んだほか、企業訪問活動を推進し、食品関連企業など83社よりインターシップの受入れ許諾を得るなど、就職に直結するネットワークを構築しています。



【新潟キャンパス キャリアセンター】

また、就職支援の一環として教員との連携による資格取得支援に取り組み、以下の資格について全国平均を上回る合格実績を達成することができました。

【日本農業技術検定試験（2級・3級）合格実績】

受験者：2年生22名（3級16名、2級9名）※同時受験3名

結果：[3級] 16名合格／16名受験 合格率100%（全国平均56%）

[2級] 4名合格／9名受験 合格率44.4%（全国平均23%）

(4) 新潟食料農業大学奨学金制度等による支援

本学独自の奨学金をはじめとした各種奨学金等について案内し、2019年度は以下の利用状況となりました。

【2019年度 各種奨学金等利用状況】

- ① 新潟食料農業大学奨学金 2名
- ② 新潟食料農業大学学資融資奨学金 0名
- ③ 日本学生支援機構 給付型奨学金 4名／貸与型奨学金 84名
- ④ 日本学生支援機構 外国人留学生学習奨励費 1名
- ⑤ 公益財団法人古泉育英財団 奨学金 2名
- ⑥ 一般財団法人あしなが育英会 奨学金 1名

5) 学生生活サポート

学生ひとり一人が安心・安全で充実したキャンパスライフを送ることができるよう、学生生活に関する情報提供や必要に応じた支援・指導を実行しました。

(1) 学友会活動

学生生活をより充実したものにすることを目的に、新入生歓迎会やスポーツ大会などのイベントの企画・開催、SNSによる情報発信などの広報活動に取り組みました。

また、学生生活や学習環境に関する意見・要望を収集する「目安箱」を通じた教職員との意見交換を実施し、その一環として、学生食堂の魅力向上および利用率向上を目的とした、学生・教員・職員・学生食堂スタッフの4者による「学食懇話会」が創設され、新メニューの導入を実現するなど、学生満足度向上に資する活動にも積極的に取り組みました。

11月3日（日）には、本学の大学祭である「第2回 橙和祭（とうわさい）」を開催し、模擬店の出店やステージイベントが実施されたほか、胎内市食生活改善推進委員による食育イベントや胎内市のよさこいチーム「和組」によるパフォーマンスが実施されるなど、地域に根差した大学として、本学ならではの大学祭を実施することができました。



【学生の手作りによる飲食屋台】

(2) クラブ・サークル活動

学生の自主活動によるサークルとして、新たに13のサークルが立ち上げられ、運動系・文化系・学習系など、計32のサークルが活発に活動しました。

指定強化クラブでは、2018年度に創部した「自転車競技部」に加え、2020年4月より「男子ラグビー部」および「柔道部」を新設することを決定し、指導実績豊富な著名な指導者を迎え、スカウティング活動などの創部準備に取り組みました。

また2019年度には、外部コーチとの連携により競技活動を支援する活動支援クラブ制度を導入し、「卓球部」「陸上競技部」「バドミントン部」「ゴルフ部」を創部しました。

その他、一般社団法人大学スポーツ協会（通称：「UNIVAS」）に加盟し、学生アスリートへの情報発信やアンケートの実施、指導者向け講習会への参加など、スポーツ活動の活性化に取り組みました。

【2019年度の指定強化クラブおよび活動支援クラブの主な実績】

① 指定強化クラブ「自転車競技部」

- 全日本ロードレース・カップ・シリーズ（RCS）第4戦・白馬ラウンド
多田 雄飛（1年生）クラス3B 優勝、渡邊 八起（1年生）クラス3D 優勝
- 文部科学大臣杯 第75回 全日本大学対抗選手権自転車競技大会（トラック種目）
西村 剛（2年生）出場
- 文部科学大臣杯 第75回 全日本大学対抗選手権自転車競技大会（ロード種目）
西村 剛（2年生）、多田 雄飛（1年生）、渡邊 八起（1年生）出場



【全日本学生RCS第4戦で2名が優勝】
左：クラス3B優勝 多田雄飛 選手(1年)
右：クラス3D優勝 渡邊八起 選手(1年)



【インカレ(ロード)で33位完走した渡邊選手】

- ② 活動支援クラブ「卓球部」
 - 第50回五市二郡卓球選手権胎内大会
加藤 蒼太郎（1年生）一般男子の部 3位
- ③ 活動支援クラブ「陸上競技部」
 - 第72回新潟県駅伝競走大会
森 崇智（1年生）胎内市チーム 第5区 出場
- ④ その他
 - 男子ラグビー部総部記者発表（2019年10月28日）



【左：中井裕副学長 右：谷崎重幸監督】



【創部への意気込みを語る谷崎重幸監督】

6) 国際交流活動

ホーチミン市オープン大学（ベトナム）、ニジニー・ノブゴロド国立農業アカデミー（ロシア）の2ヵ国2機関との交流協定を提携しました。



【ベトナム野菜づくりを発表する留学生】

また、本学留学生2名が公益財団法人新潟県国際交流協会 留学生交流委員に任命され、出身国へ新潟県の魅力をPRする活動に参画したほか、11月には新潟県国際交流協会委託事業である国際理解セミナーにて、「ベトナムの野菜を胎内でつくる」をテーマとした活動成果の発表、1月には新潟市国際課主催「留学生にいがた発見コンテスト」への参加・発表を行うなど、多様な留学生を有する本学の修学環境を活かした特色ある国際交流活動を展開しました。



【FAO駐日連絡事務所長による特別講演】

その他、10月にはFAO（国際連合食糧農業機関）駐日連絡事務所長 ンブリ・チャールズ・ポリコ氏による特別講演を実施し、SDGsに基づくFAOの取り組みや、飢餓、フードロスなどの課題等について解説いただくなど、国際的な視点を養う教育活動にも取り組みました。

7) 社会連携推進活動

社会連携推進室および社会連携推進課による教職協働体制を構築し、食料産業界ならびに地域社会の課題解決に向けて、自治体との包括連携協定の締結、企業等からの相談事案への研究協力などの活動を推進しました。

また、2018年度から実施している公開講座「アグロフードセミナー」の開催に加え、6次産業化を推進する農業者との意見交換の場として、新たに「食農未来フォーラム」を開催するなど、連携活動の更なる充実化に取り組みました。

(1) 包括連携協定の締結

新発田市と包括連携協定を締結し、地域の資源の活用による協働活動の推進、地元の食料産業の振興、地元の教育機関との連携等を通じた地域活性化と人材育成などを主な内容とする調印式を挙行了しました。



【新発田市との包括連携協定を締結】



【右から学長・副学長・社会連携推進室長】

(3) 新潟食料農業大学アグロフードセミナー（公開セミナー）の開催

開催日・会場	テーマ	講師等
2019年6月11日 新潟キャンパス	スマート野菜園芸、 今とこれから	農林水産省農林水産技術会議事務局 研究調整官 中野 明正 氏 農研機構野菜花き研究領域 施設生産ユニット長 東出 忠桐 氏
2019年12月10日 朱鷺メッセ	野菜生産にICTを！ 賢く使う！	農研機構野菜花き研究部門 生産工学ユニット長 岩崎 泰永 氏 同 施設生産ユニット 上級研究員 安 東赫 氏

(4) 未来食農フォーラムの開催

開催日・会場	テーマ	参加団体・視察先等
2019年7月30日 胎内キャンパス	キックオフ ミーティング	株式会社新潟クボタ 日本政策金融公庫新潟支店 県内農業関係者 など
2020年2月28日 2020年3月2日 視察先	現地視察	[村上市コース] (株)新耕農産、(株)貝沼農場 [新潟市西区・弥彦村コース] (株)ワイエスアグリプラント、(株)第四生産組合

8) 管理・運営事業

(1) 学生確保に向けた取り組み

全国的な認知・魅力向上を図り入学定員の充足を達成するために、県内志願者の増加、志願エリアの拡大、新規志願者層の獲得を重点課題とし、エリア別・男女別・入試区分別・競合校別のターゲティング戦略および入学選考試験制度を策定・実行しました。

広報活動においては、県内志願者の獲得に向け、教員（学長・副学長含む）による高校訪問活動を推進したほか、高大連携による出張講義の拡充を図り、高校生および高校進路との対面型広報の強化に努めました。また、西日本を含む競合大学の志願者層をターゲットとしたダイレクトマーケティング（WEB広告・業者リストの活用等）を推進するとともに、指定強化クラブによるスカウティング活動、文系学部希望者を対象としたプロモーション強化に取り組み、“スポーツ×食”、“商学・経営×食”をテーマとした新規志願者層の獲得に努めました。併せて、オープンキャンパスプログラムの新規開発や開催時期別の特別プログラムの実施など、オープンキャンパス改革を実行し、参加者の出願率向上に。

その他、LINEを活用したONE to ONEマーケティングを推進しユーザーのファン化に取り組んだほか、本学ホームページの全面リニューアルおよび広報ツールの新規作成などを実行し、情報発信の質的・量的向上に努めました。

次に入学選考試験においては、指定校推薦入試の拡充やスポーツ特待生制度の新規導入を実行し、本学第1志願者層の獲得に努めました。また一般入試では、競合大学の合格発表日に即した試験日程の見直し、県外試験場の増設等の施策を実行したほか、センター試験利用入試では試験科目の見直しを図るなど、併願志願者層の拡大に努めました。

これらの取り組みにより、2019年度の各種実績（受験学年）では、資料請求数4,806件（前年比144.3%）、オープンキャンパス受付者数452件（前年比120.5%）、オープンキャンパス参加者出願率44.3%（前年比112.4%）、志願者数374件（前年比112.0%）といずれも前年度を上回る結果となりましたが、県内志願者の減少等により入学定員の充足には至らず、学生募集活動の更なる強化・推進が課題となりました。

【2019年度の主な学生募集活動】

- ① 入学選考試験実施 全12区分
- ② AO・推薦入試等合格者対象 特待生選抜試験
- ③ スポーツ特待生制度の導入
- ④ オープンキャンパス等の学内イベントの実施 全11回
- ⑤ オープンキャンパス無料バスツアーの実施 全6回（1都6県18都市より運行）
- ⑥ 高校内進学ガイダンス（出張講義等含む）への参加 県内40回／県外45回
- ⑦ 会場形式進学ガイダンスへの参加 県内22会場／県外54会場
- ⑧ 高校生徒、保護者、教員等の大学見学の受け入れ 18団体
- ⑨ 高校教諭対象大学説明会の開催 全2回
- ⑩ 大学公式SNSの設置および登録者促進（登録者数は2020年5月1日現在）

・LINE 登録	1180名	・twitter フォロワー	498名
・facebook いいね	549名	・Youtube 登録者	89名
・Instagram フォロワー	613名		

【2020年度入学選考試験（2019年度実施）の主な変更内容】

- ① AO入学選考試験
 - ・東京試験会場を新設
- ② 推薦入学選考試験
 - ・東京試験会場を新設
- ③ 指定校推薦入学選考試験
 - ・指定校数を拡大（前年から176校352名の追加）
- ④ 一般入学選考試験
 - ・入学手続き期間の見直し（国公立大学の合格発表日に即した日程に変更）
- ⑤ 大学センター試験利用入学選考試験
 - ・試験科目の見直し（全日程で高得点2科目採用型を導入）・D日程の増設
- ⑥ 新たな試験区分の導入
 - ・3年次編入学選考試験

(2) 文部科学省 履行状況調査への対応

大学設置に係る設置計画履行状況報告書について、2019年度分（令和元年度分）を遺漏なく作成・提出しました。文部科学省 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会による調査の結果、指摘事項（改善）として「入学定員未充足の改善に努めること」が付けられ、引き続き、入学定員充足に向けた取り組みの推進が課題となりました。

(3) 文部科学省 教員資格審査（AC教員審査）への対応

2019年度の就任教員を含め、計6名20科目の教員資格審査（AC教員審査）を申請し、すべてについて「判定可」の審査結果を得ました。

(4) 文部科学省 高等教育修学支援新制度への申請

2020年4月から開始される高等教育修学支援新制度（授業料減免・給付型奨学金）について、機関要件確認申請を完了し、支援対象校として認められました。また、本制度の利用・申請について、在学生説明会の実施や保護者への案内送付、入学予定者への案内等を実施し、広く案内・周知しました。

9) 教育・研究環境の整備

(1) 既存の設備整備修繕・保全工事の実施

- ① 胎内キャンパス圃場散水設備配管工事
- ② 胎内キャンパス圃場足洗い場新設工事
- ③ 胎内キャンパス圃場法面保全工事
- ④ 胎内キャンパス管理棟1、2階空調設備更新工事
- ⑤ 胎内キャンパス厚生棟エレベーター更新工事
- ⑥ 新潟キャンパス正面玄関自動ドア制御装置設置工事

(2) スクールバスの運行

学生数増への対応および利便性向上を目的に、中条駅を発着地とするスクールバスを増便運行（18便）するとともに、学生アパートエリアおよびスーパーマーケットを経由する運行ルートとし利便性の向上を図りました。また、新潟キャンパスへの通学バスとして、新潟

医療福祉大学スクールバスの利用と併せて、新発田駅・西新発田駅を発着地とする本学スクールバスを新規運行し、利便性の向上を図りました。

(3) 防犯・防災・交通安全に向けた取り組み

- ① 心肺蘇生法講習の実施（胎内キャンパス／新潟キャンパス）（6月）
 [講師] 新潟医療福祉大学 医療技術学部 救急救命学科 山内 一 講師
- ② 新潟キャンパス正面玄関自動ドア夜間制御装置の設置（10月）
- ③ 防災（避難）訓練の実施（胎内キャンパス／新潟キャンパス）（11月）
- ④ 外部講師による学生、教職員対象交通安全講習会の実施（11月）
 [講師] 新潟県警交通機動隊指導係
- ⑤ 冬季利用通学路をスピードパーク側からの迂回ルートに変更（12月～2月）
- ⑥ 自衛消防組織の再編成と消防訓練の継続実施

(4) 外部施設等の活用による教育活動

昨年度に引き続き、農学基礎実習における田植え・稲刈りを体験的に学ぶために、大学近郊の（有）中条農産の水田を借用し、実習施設として利用しました。



【5月17日 教職員も総出で田植えを実施】



【9月26日 晴天の中初めての稲刈りを体験】

10) 教職員の能力開発への取り組み

FD・SD委員会の企画による研修のほか、食・農分野に関する情報交換や専門家との意見交換の場として「食農特別セミナー」を新たに企画し、2019年度は外部講師による全2回のセミナーを開催しました。

また事務局組織として、複数部署の混成メンバーによる「SD推進部会」を設置し、研修ニーズ調査の実施および調査結果に基づく研修テーマの検討等を行いました。

【2019年度FD・SD研修開催実績】

種別	開催日	テーマ・内容等
オリエンテーション	2019年4月1日 ～4月2日	建学の理念・精神について、学生指導方針について 大学組織、カリキュラムについて、ハラスメント防止について
学内講師 FD/SD	2019年4月3日	学習に課題を抱える学生への対応について [講師] 本学教員

外部講師 FD/SD	2019年6月6日	胎内市でのフィールドワークにおける学生指導について ～人権問題・同和問題を知る～ [講師] 胎内市教育委員会 学校教育課 指導主事 須貝 育子 氏
	2019年10月2日	大学入試改革と高校の変化について [講師] 株式会社進研アド 東京支社 企画営業 高橋 陸生 氏
	2019年10月30日	日本の農業食料産業の持続的発展への期待 [講師] 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機構理事 松田 敦郎 氏
食農特別 セミナー	2019年5月22日	第1回食農特別セミナー 生産管理ロボット「作物見守り君」が田畑に行く [講師] 株式会社 ViAR&E 代表取締役 市浦 茂 氏
	2019年7月29日	第2回食農特別セミナー ベビーリーフ研究と緑肥活用型のトマト栽培の最先端を知る [講師] イタリア・トリノ大学農林食料学部教授 シルバーナ・ニコラ 氏 モザンビーク・ザンブワ大学講師 ラファエル・ムハンガ 氏
事業創造 大学院大学 主催	2019年7月3日	採択されやすい科研費調書の構築法 [講師] 国立大学法人 静岡大学 鈴木 康之 氏

Ⅲ 中長期計画の進捗状況

1. 新潟医療福祉大学

2019年度は、「将来計画長期目標（2010－2020年度）」の「第三期中期目標・中期計画（2018－2020年度）」における2年目となりましたが、策定したアクションプランに基づき様々な取り組みが実行されました。

2. 事業創造大学院大学

2019年度は、「将来計画（2019－2028年度）」で定めた長期目標と将来像実現に向けた基本方針、および「中期計画（2019－2021年度）」で策定した中期アクションプランに基づき6つの各領域において1年目の取り組みが実行されました。

3. 新潟食料農業大学

2019年度は、大学設置計画履行の2年目計画を実行しました。履行状況等調査結果に基づく修正または検討等も実施しました。完成年度に向けた教育研究基盤・体制の強化を図るとともに、開学2年目における教育・研究、地域貢献、管理・運営への取り組みが実行されました。

IV 学園財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金および消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みです。

令和1年度は、大きな設備投資がなかったことから、昨年度比で資産は575百万円、1.9%減、負債は735百万円、8.5%減と規模は縮小しましたが、純資産は159百万円、0.7%と増加しており、計画通りの状態であるといえます。

なお、流動負債のうち、1,321百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

(単位：千円)

度 科目	年				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
資産の部					
有形固定資産	21,041,638	20,705,035	25,183,621	25,977,161	25,393,634
その他の固定資産	417,877	415,749	594,043	589,402	571,996
流動資産	5,369,454	5,858,812	3,909,709	3,767,547	3,792,751
資産の部合計	26,828,970	26,979,597	29,687,373	30,334,110	29,758,385

度 科目	年				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
負債の部					
固定負債	5,415,897	4,780,876	5,096,327	5,787,217	4,892,275
流動負債	2,127,596	2,156,273	3,041,416	2,828,670	2,988,020
負債の部合計	7,543,493	6,937,150	8,137,744	8,615,888	7,880,295
純資産の部					
基本金	21,656,013	22,697,038	27,142,724	29,004,664	30,184,853
第1号基本金	21,275,013	22,316,038	26,761,724	28,502,664	29,682,853
第4号基本金	381,000	381,000	381,000	502,000	502,000
繰越収支差額	△ 2,370,536	△ 2,654,590	△ 5,593,095	△ 7,286,442	△ 8,306,763
純資産の部合計	19,285,476	20,042,447	21,549,629	21,718,221	21,878,089
負債及び純資産の部合計	26,828,970	26,979,597	29,687,373	30,334,110	29,758,385

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(補足)

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産(校地、校舎、機器備品、図書等)の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金(基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」)

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

令和1年度における施設・設備関係支出は経常的なものであり、前年度・次年度の繰越支払資金を除いた収入の合計と支出の合計はほぼ同額となっており収支の均衡が保たれている状態であるといえます。

(単位：千円)

年度 収入の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
学生生徒等納付金収入	5,682,216	5,879,396	6,083,198	6,575,151	6,984,807
手数料収入	101,370	124,398	136,853	136,904	141,079
寄付金収入	296,073	107,023	546,294	111,827	129,290
補助金収入	542,419	614,605	1,397,989	811,969	778,426
資産売却収入	99,023	78	301,500	100,489	100,012
付随事業・収益事業収入	26,535	33,515	32,431	69,347	54,108
受取利息・配当金収入	13,985	28,079	21,166	5,649	5,833
雑収入	43,035	70,100	98,186	108,798	135,591
借入金等収入	3,060,000	1,400,000	2,350,000	2,370,000	900,000
前受金収入	1,028,260	1,064,348	1,259,249	1,302,676	1,318,336
その他の収入	1,142,393	1,580,407	1,308,182	2,242,131	1,659,531
資金収入調整勘定	△ 1,070,060	△ 1,058,006	△ 1,890,203	△1,367,13 4	△1,384,99 0
前年度繰越支払資金	5,349,469	5,245,726	5,751,807	3,005,992	3,590,003
収入の部合計	16,314,724	15,089,673	17,396,653	15,473,804	14,412,032

年度 支出の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
人件費支出	2,740,711	2,899,689	3,053,947	3,463,538	3,721,577
教育研究経費支出	1,611,341	1,624,931	2,029,317	2,161,278	2,168,532
管理経費支出	634,865	643,487	869,774	876,627	1,148,254
借入金等利息支出	78,967	81,952	82,391	88,036	78,282
借入金等返済支出	1,848,858	2,037,442	1,929,872	1,522,262	1,796,783
施設関係支出	2,474,641	322,481	3,512,000	1,249,252	176,961
設備関係支出	424,061	190,279	1,805,364	589,497	178,896
資産運用支出	156,675	819	400,869	100,599	100,325
その他の支出	1,464,314	1,918,556	1,668,134	2,370,358	2,127,523
資金支出調整勘定	△365,440	△381,774	△961,012	△537,649	△672,403
翌年度繰越支払資金	5,245,726	5,751,807	3,005,992	3,590,003	3,587,299
支出の部合計	16,314,724	15,089,673	17,396,653	15,473,804	14,412,032

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書（営業活動・投資活動・財務活動）のように活動ごとの収支状況を明確にするために作られたものです。

教育活動資金収支差額は1,300百万円超で安定しており、問題ないものといえます。

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,450,275	6,819,836	7,060,194	7,803,492	8,213,351
教育活動資金支出計	4,917,556	5,168,107	5,953,039	6,501,444	7,038,363
差引	1,532,718	1,651,728	1,107,154	1,302,048	1,174,987
調整勘定等	△24,316	72,524	246,650	35,405	179,404
教育活動資金収支差額	1,508,401	1,724,252	1,353,805	1,337,453	1,354,391
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	237,172	78	1,215,466	6,000	6,412
施設整備等活動資金支出計	2,898,703	512,760	5,317,365	1,838,750	355,857
差引	△2,661,530	△512,681	△4,101,899	△1,832,750	△349,445
調整勘定等	21,258	△21,836	△271,702	300,190	△56,876
施設整備等活動資金収支差額	△2,640,271	△534,518	△4,373,601	△1,532,560	△406,322
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△1,131,870	1,189,734	△3,019,796	△195,106	948,069
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	4,293,437	2,986,843	3,967,855	3,892,258	2,573,583
その他の活動資金支出計	3,264,090	3,673,393	3,693,830	3,114,831	3,533,474
差引	1,029,347	△686,549	274,024	777,427	△959,891
調整勘定等	△1,220	2,896	△43	1,689	9,117
その他の活動資金収支差額	1,028,127	△683,653	273,981	779,117	△950,773
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△103,743	506,081	△2,745,815	584,010	△2,703
前年度繰越支払資金	5,349,469	5,245,726	5,751,807	3,005,992	3,590,003
翌年度繰越支払資金	5,245,726	5,751,807	3,005,992	3,590,003	3,587,299

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、経営状況を表すものであり学校法人会計基準において「当該会計年度の教育活動、教育活動以外および臨時的な収支ならびに基本金組入額を表示し均衡の状態を明らかにするために行う」と規定されております。

令和1年度は、新潟医療福祉大学における学科新設（平成30年度：診療放射線学科、平成29年度：救急救命学科）および既存学科定員増（平成28年度：理学療法学科）ならびに新潟食料農業大学の開学による学生生徒等納付金の増加を要因として教育活動収入計が5%以上増加しました。

これらに伴う経費増の影響で収支差額としては減少しておりますが、計画通りのことであり特段問題ありません。

(単位：千円)

		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
		科目					
教育活動収支	事業収入	学生生徒等納付金	5,682,216	5,879,396	6,083,198	6,575,151	6,984,807
		手数料	101,370	124,398	136,853	136,904	141,079
		寄付金	96,073	107,172	101,804	105,908	122,976
		経常費等補助金	505,272	614,605	627,152	811,969	778,426
		付随事業収入	22,038	28,911	27,470	64,840	50,555
		雑収入	43,856	66,760	85,165	110,276	138,116
		教育活動収入計	6,450,827	6,821,245	7,061,643	7,805,051	8,215,962
	事業支出	人件費	2,742,417	2,901,304	3,055,315	3,464,842	3,723,057
		教育研究経費	2,329,199	2,407,515	2,826,308	3,173,628	3,119,084
		管理経費	615,758	694,395	923,184	942,720	1,206,147
徴収不能額等		2,871	1,384	1,578	750	0	
教育活動支出計		5,690,247	6,004,599	6,806,386	7,581,941	8,048,289	
		教育活動収支差額	760,580	816,645	255,257	223,110	167,672
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	13,985	28,079	21,166	5,649	5,833
		その他の教育活動外収入	4,229	9,202	19,291	4,506	3,553
		教育活動外収入計	18,215	37,282	40,457	10,155	9,387
	事業支出	借入金等利息	78,967	81,952	82,391	88,036	78,282
		その他の教育活動外支出	69,361	0	0	0	0
		教育活動外支出計	148,328	81,952	82,391	88,036	78,282
		教育活動外収支差額	△130,113	△44,669	△41,934	△77,880	△68,895
		経常収支差額	630,467	771,975	213,323	145,229	98,777
特別収支	収入	資産売却差額	6,102	78	0	0	12
		その他の特別収入	249,203	27,059	1,304,331	46,780	79,571
		特別収入計	255,306	27,138	1,304,331	46,780	79,584
	支出	資産処分差額	43,829	42,143	10,473	23,418	18,494
		特別支出計	43,829	42,143	10,473	23,418	18,494
		特別収支差額	211,476	△15,005	1,293,858	23,362	61,089
		基本金組入前当年度収支差額	841,944	756,970	1,507,182	168,592	159,867
		基本金組入額合計	△1,630,212	△1,041,025	△4,445,686	△1,861,939	△1,180,188
		当年度収支差額	△788,268	△284,054	△2,938,504	△1,693,347	△1,020,321
		前年度繰越収支差額	△1,582,267	△2,370,536	△2,654,590	△5,593,095	△7,286,442
		基本金取崩額					
		翌年度繰越収支差額	△2,370,536	△2,654,590	△5,593,095	△7,286,442	△8,306,763

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

財務比率一覧

学校法人新潟総合学園

分類	名称	目安	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
貸借対照表関係比率							
自己資金は充実しているか							
	純資産構成比率	△	71.9%	74.3%	72.6%	71.6%	73.5%
	繰越収支差額構成比率	△	-8.8%	-9.8%	-18.8%	-24.0%	-27.9%
	基本金比率	△	77.9%	80.6%	80.9%	82.1%	84.7%
長期資金で固定資産は賄われているか							
	固定比率	▼	111.3%	105.4%	119.6%	122.3%	118.7%
	固定長期適合率	▼	86.9%	85.1%	96.7%	96.6%	97.0%
資産構成はどうか							
	固定資産構成比率	▼	80.0%	78.3%	86.8%	87.6%	87.3%
	有形固定資産構成比率	▼	78.4%	76.7%	84.8%	85.6%	85.3%
	特定資産構成比率	△	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	流動資産構成比率	△	20.0%	21.7%	13.2%	12.4%	12.7%
	減価償却比率(図書を除く)	～	47.6%	54.8%	45.8%	49.0%	56.0%
負債に備える資産が蓄積されているか							
	内部留保資産比率	△	-7.6%	-3.4%	-16.1%	-15.4%	-13.2%
	運用資産余裕比率	△	-17.1%	2.5%	-50.8%	-43.7%	-32.0%
	流動比率	△	252.4%	271.7%	128.5%	133.2%	126.9%
	前受金保有率	△	510.2%	540.4%	238.7%	275.4%	271.5%
	退職給与引当特定資産保有率	△	-	-	-	-	-
負債の割合はどうか							
	固定負債構成比率	▼	20.2%	17.7%	17.2%	19.1%	16.4%
	流動負債構成比率	▼	7.9%	8.0%	10.2%	9.3%	10.0%
	総負債比率	▼	28.1%	25.7%	27.4%	28.4%	26.5%
	負債比率	▼	39.1%	34.6%	37.8%	39.7%	36.0%
事業活動収支計算書関係比率							
経営状況はどうか							
	事業活動収支差額比率	△	12.5%	11.0%	17.9%	2.1%	1.9%
	経常収支差額比率		9.7%	11.3%	3.0%	1.9%	1.2%
	教育活動収支差額比率		11.8%	12.0%	3.6%	2.9%	2.0%
収入構成はどうか							
	学生生徒等納付金比率	～	87.8%	85.7%	85.7%	84.1%	84.9%
	寄付金比率	△	4.6%	1.9%	7.6%	1.9%	2.4%
	経常寄付金比率		1.5%	1.6%	1.4%	1.4%	1.5%
	補助金比率	△	8.1%	8.9%	16.6%	10.3%	9.4%
	経常補助金比率		7.8%	9.0%	8.8%	10.4%	9.5%
支出構成は適切であるか							
	人件費比率	▼	42.4%	42.3%	43.0%	44.3%	45.3%
	教育研究経費比率	△	36.0%	35.1%	39.8%	40.6%	37.9%
	管理経費比率	▼	9.5%	10.1%	13.0%	12.1%	14.7%
	借入金等利息比率	▼	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.0%
	基本金組入率	△	24.2%	15.1%	52.9%	23.7%	14.2%
	減価償却額比率	～	13.1%	13.7%	12.3%	14.0%	12.4%
収入と支出のバランスはとれているか							
	人件費依存率	▼	48.3%	49.3%	50.2%	52.7%	53.3%
	基本金組入後収支比率	▼	115.5%	104.9%	174.2%	128.2%	114.3%

目安 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	255,831	243,241	△12,589
株式	3,866	2,363	△1,503
投資信託	3,973	3,837	△136
合 計	263,670	249,441	△14,229
時価のない債券	100,000		
有価証券合計	363,670		

(2) 借入金の状況

(単位：千円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限等
日本私立学校振興・共済事業団	458,730	1.900～2.300%	令和 6 年 3 月
三井住友銀行	2,290,804	0.719～1.860%	令和 15 年 4 月
第四銀行	1,116,909	0.700～2.225%	令和 15 年 4 月
みずほ銀行	890,224	0.560～1.090%	令和 15 年 4 月
大光銀行	412,386	0.650～2.100%	令和 15 年 4 月
秋田銀行	279,628	0.719～1.200%	令和 15 年 4 月
きらやか銀行	257,295	0.719～0.830%	令和 15 年 4 月
新潟県信用農業協同組合連合会	71,638	0.550～0.650%	令和 5 年 4 月
借入金合計	5,777,615		

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位：千円)

種 別	相手先	件 数	金 額
特別寄付金	個人	2 件	1,500
	法人	21 件	23,763
	大学後援会	2 件	97,626
	計	25 件	122,890
施設設備寄付金	大学後援会	2 件	6,400
	計	2 件	6,400
現物寄付金	科研費等取得物品		73,258
	計		73,258

(5) 補助金の状況

(単位：千円)

種 別	事業名等	金 額
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	711,098
	COC+	680
	計	711,778
新潟県補助金	新潟水俣病関連情報発信事業補助金等	36,341
	計	36,341
新潟市補助金	結核事業補助金	306
	計	306
胎内市補助金	私立学校補助金交付事業	30,000
	計	30,000

(6) 収益事業の状況

令和1年度の不動産賃貸は、年度の途中で退去があったことから学校会計への繰入額は80万円程減少したものの370万円程となっており、本収益事業が学校に対して安定的貢献を図れているものといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理しております。また新潟医療福祉大学および事業創造大学院大学の各建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しています。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

年 度 科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
資産の部					
流動資産	0	0	0	0	0
固定資産					
有形固定資産	17,474	17,134	16,793	16,453	16,112
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資等	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0
資産の部合計	17,474	17,134	16,793	16,453	16,112

年 度 科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
負債の部					
流動負債	0	0	0	0	0
固定負債	190	190	190	190	0
負債の部合計	190	190	190	190	0

純資産の部					
元入金	19,631	19,631	19,631	19,290	19,140
利益剰余金	△2,346	△2,686	△3,027	△3,027	△3,027
純資産の部合計	17,284	16,944	16,603	16,263	16,112
負債・純資産の部合計	17,474	17,134	16,793	16,453	16,112

(2) 損益計算書

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
科 目					
売上高	4,561	4,917	5,274	5,274	4,283
売上原価	0	0	0	0	0
売上総利益	4,561	4,917	5,274	5,274	4,283
販売費・一般管理費	4,901	5,258	5,614	5,274	4,473
営業利益	△340	△340	△340	0	△190
営業外損益	0	0	0		190
経常利益	△340	△340	△340	0	0
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益	△340	△340	△340	0	0

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容等
医療法人愛広会	千円 320,000	病院等の運営	兼任3人	健康管理 実習委託等	健康診断料 実習委託料 等

イ) 出資会社

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

(単位：千円)

学校法人名		取引の内容	取引金額等
新潟総合学院	収入	出向者給与負担金	4,563
	支出	人事業務委託料 等	4,993
国際総合学園	収入	出向者給与負担金	3,177
	支出	出向者給与負担金 等	98,177
大彦学園	収入	スクールバス使用料	86
	支出	事務所家賃 等	6,640